

御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

(令和8年3月改定版)



令和8年3月

御殿場市

目次

第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	1
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの対象期間	1
第2章 人口動向分析	2
1. 時系列による人口動向分析	2
2. 年齢階級別の人口移動分析	7
3. 出生に関する分析	14
4. 産業別の就業状況や雇用状況分析.....	15
第3章 将来人口推計 [令和52年(2070年)まで]	18
1. 人口推計の概要	18
2. 将来人口の推計	18
第4章 人口の将来展望	30
1. 人口に関する市民意見(地区別懇談会より)	30
2. 目指すべき将来の方向	32
3. 人口の将来展望	33
【参考】 第五次総合計画における将来人口推計	34

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置づけ

- ・国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、令和42年（2060年）に1億人程度の人口を維持することを目指した将来展望を示している。
- ・御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）は、この「長期ビジョン」の趣旨を勘案し、本市における人口動向に関する分析を様々な視点から行うことにより、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。
- ・第五次御殿場市総合計画では、令和17年度（前期基本計画：令和12年度）を目標年度とし、目標人口（令和12年：約82,000人／令和17年：約81,000人）を定めている。人口ビジョンは、この目標人口との整合を図り、令和52年（2070年）までの人口を推計する。

2. 人口ビジョンの対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、令和52（2070）年度までを対象期間とする。

国の長期ビジョン（要旨）

◎令和42年（2060年）に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・合計特殊出生率の上昇

年次	2018年	2030年	2040年
合計特殊出生率	1.42	1.80	2.07

◆「東京一極集中」の是正

◎目指すべき将来の方向 — 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

○若い世代の希望が実現すると、合計特殊出生率は1.8程度に向上する。

- ・国民希望出生率1.8は、OECD諸国の半数近くが実現。我が国においてまず目指すべきは、若い世代の希望の実現に取り組み、合計特殊出生率の向上を図ること。

○人口減少に歯止めがかかると令和42年（2060年）に1億人程度の人口が確保される。

- ・仮に令和22年（2040年）に合計特殊出生率が2.07まで回復した場合、令和42年（2060年）には1億人程度の人口を確保すると見込まれる。

○さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

- ・出生率が向上した場合、高齢化率は35.7%でピークに達した後は低下し始め、将来は27%程度まで低下する。さらに高齢者が健康寿命を延ばすと、事態はより改善する。

第2章 人口動向分析

1. 時系列による人口動向分析

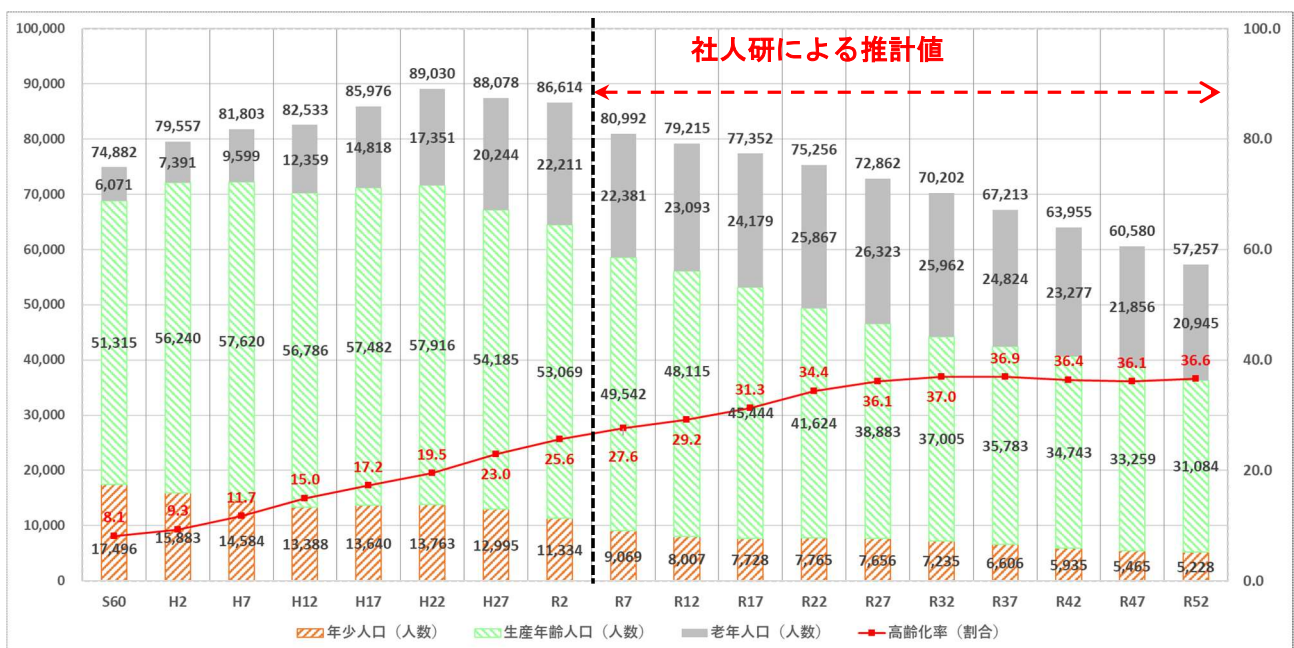
(1) 総人口の推移と将来推計

- 本市は、バブル経済期や平成12年(2000年)以降に大きく人口が増加したが、平成24年(2012年)8月の90,249人(住民基本台帳人口)をピークに減少に転じている。
- 国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計によると、令和12年(2030年)頃までに人口は約79,000人、令和32年(2050年)では約70,000人、令和52年(2070年)には約57,000人となり、ピークであった平成24年と比較して、約36%減少すると予測されている。

(2) 年齢3階層別人口の推移

- 本市では、平成2年(1990年)以降、生産年齢人口はほぼ横ばいで推移したが、平成27年(2015年)以降は減少に転じており、これ以降も減少が続くと予想される。
- 年少人口は、緩やかに減り続けており、平成12年(2000年)～平成17年(2005年)には老年人口と逆転し、以後もこの傾向が続くと考えられる。令和2年(2020年)時点では、年少人口は老年人口の約1/2となっている。
- 老年人口は、平均寿命の延伸や団塊の世代が高齢者になったことなどから、急速に増加してきた。今後も引き続き増加し、令和27年(2045年)頃まで増え続けるものと見られる。

【図表1 総人口・年齢3階層別人口の推移】



【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値

(3) 人口ピラミッドによる人口構造の比較

- ・令和2年（2020年）、25年後の令和27年（2045年）、50年後の令和52年（2070年）の人口構造を比較すると、令和27年は24歳以下と45～54歳が減少し、70～74歳が最も大きな割合を占めることが予想される。
- ・令和52年（2070年）では、60歳以上が占める割合が非常に高くなり、男女ともに60～64歳の割合が最も高くなることが予想される。

【図表2 人口ピラミッドの推移】

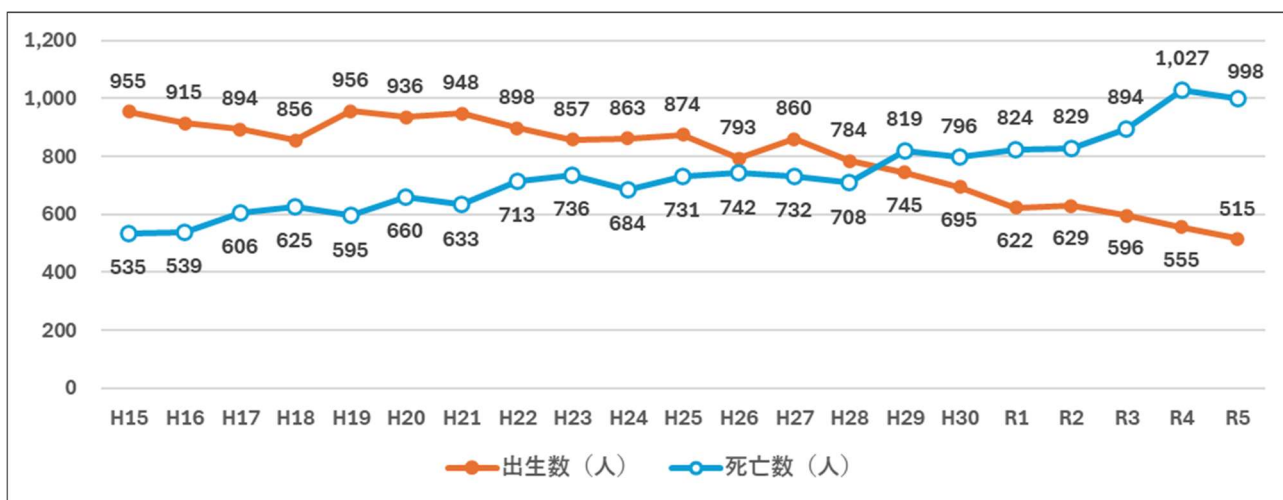


【出典】2020年までは国勢調査、2025年以降は社人研推計値

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

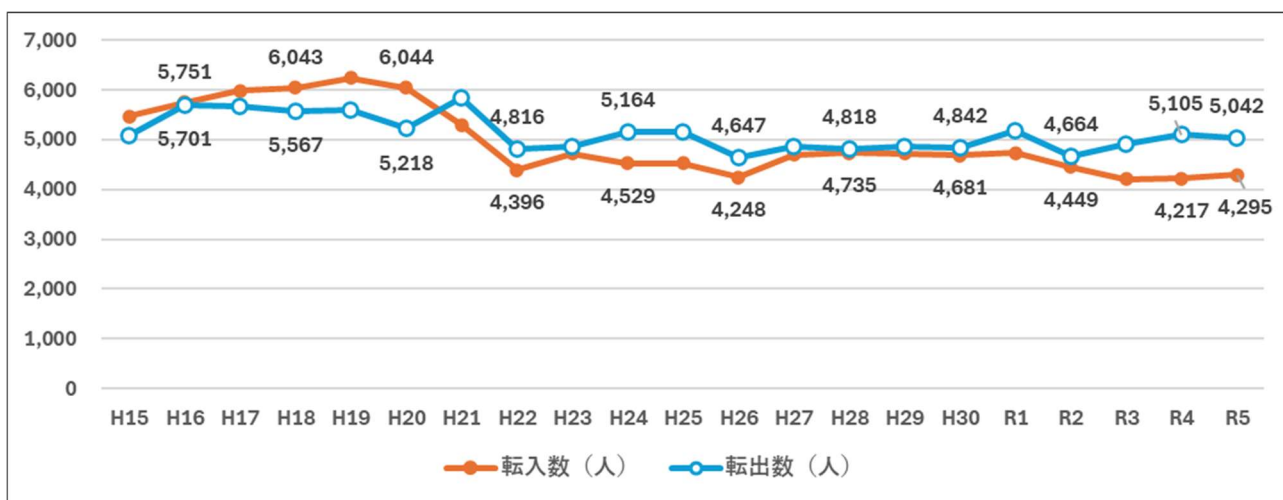
- ・自然増減は、平成 15 年（2003 年）以降、出生数が死亡数を上回っていたが、平成 29 年（2017 年）以降は、死亡数が出生数を上回り、その差も広がり続けている。（図表 3）
- ・社会増減は、平成 21 年（2009 年）に転出数が転入数を上回る転出超過となり、以降は年によって幅はあるものの転出超過の傾向は続いており、令和以降、その差がより大きくなっている。（図表 4）
- ・自然増減と社会増減を合わせた人口増減は、平成 21 年（2009 年）に減少に転じて以降、一時的に回復したものの、減少が続いており、平成 29 年（2017 年）以降は減少幅が大きくなっている。

【図表 3 出生・死亡の推移】



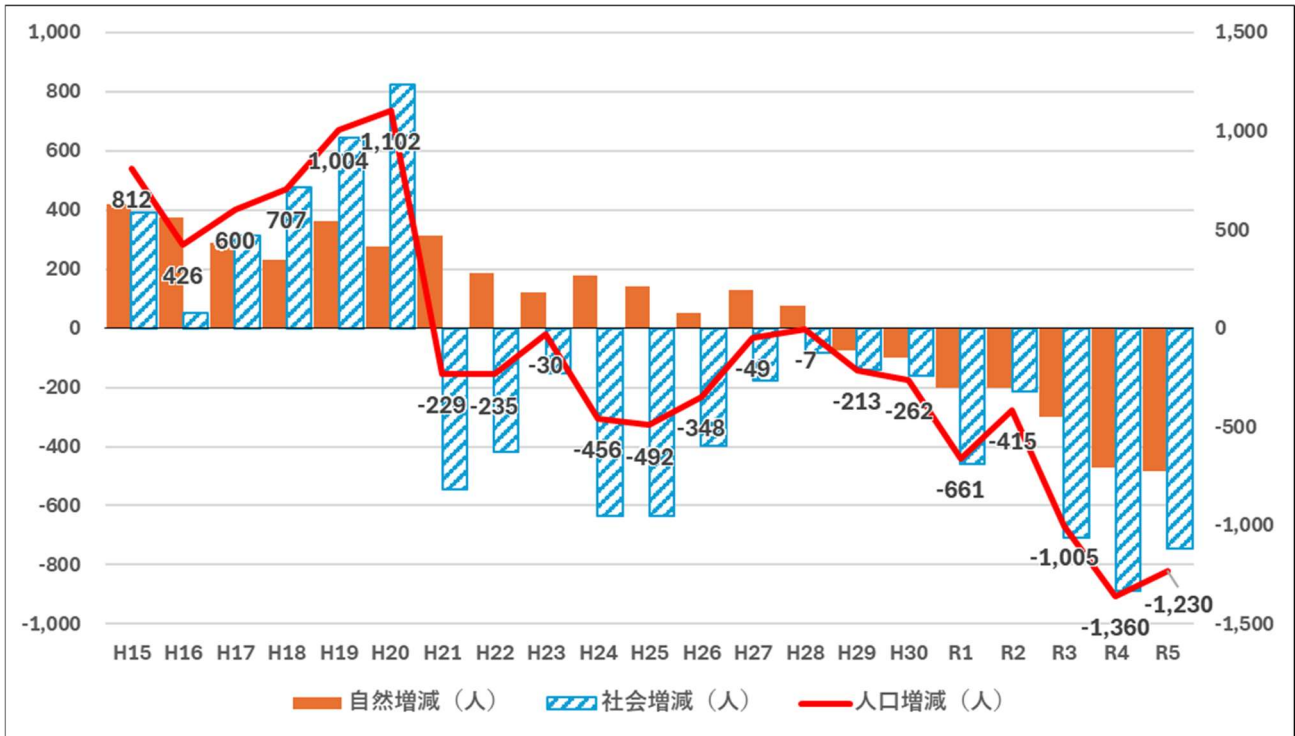
【出典】静岡県統計年鑑

【図表 4 転入・転出の推移】



【出典】静岡県統計年鑑

【図表5 自然増減・社会増減と人口増減の推移】



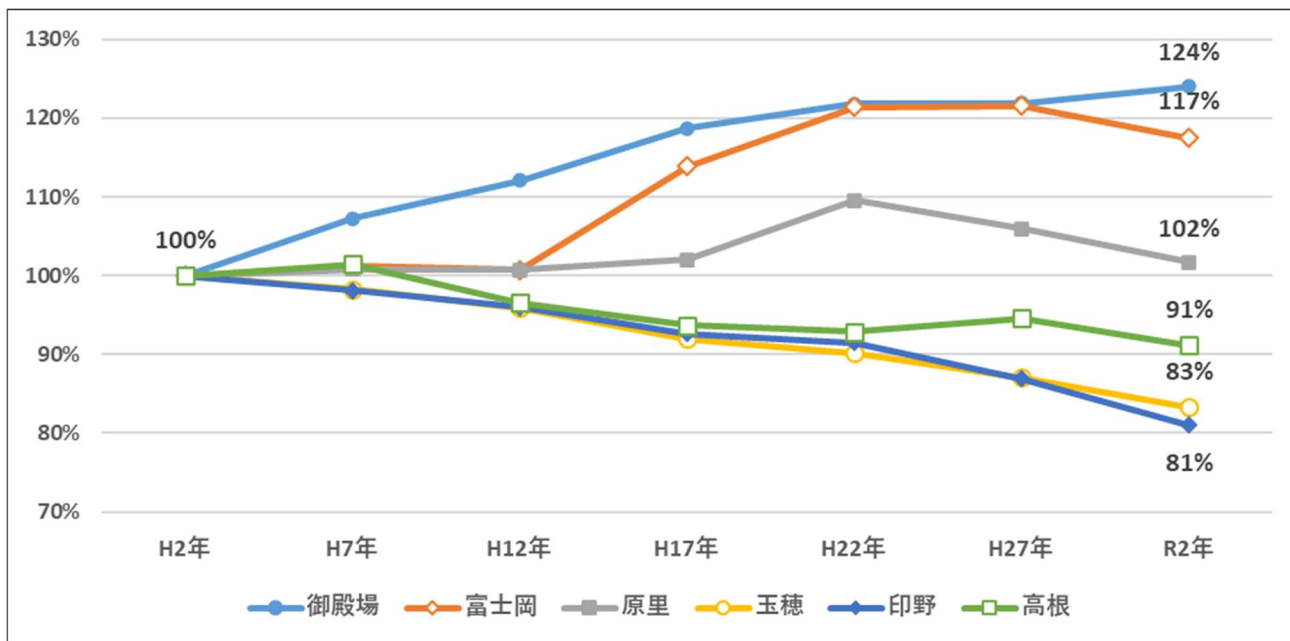
【出典】静岡県統計年鑑

(5) 地区別総人口の推移

市内6地区の人口の推移について、平成2年(1990年)の人口を「100」とした場合における増減を比較した。

- ・人口が一貫して増加しているのは御殿場地区であり、それ以外は減少傾向にある。
- ・平成2年(1990年)と比較して増加したのは、御殿場(124%)、富士岡(117%)、原里(102%)地区であり、減少したのは、高根(91%)、玉穂(83%)、印野(81%)地区である。

【図表6 市内地区別人口増減率の推移(平成2年を100%とした場合)】



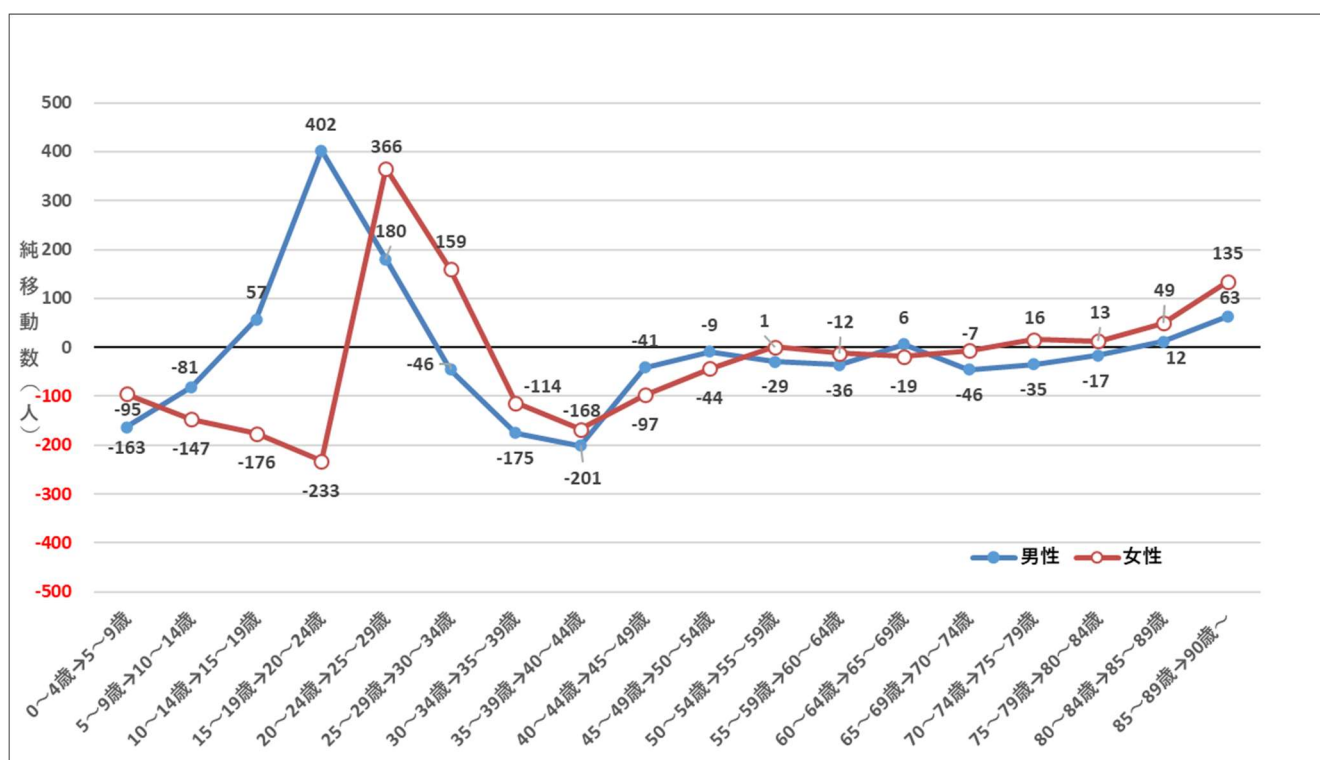
【出典】 国勢調査

2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・年齢5歳階級別の人口移動を見ると、男性は10代前半で、女性は10代後半から20代前半にかけて人口が流出している。これらは、進学や就職によるものと考えられる。
- ・一方で、男性は20代前半から30代にかけて、女性は20代後半から30代にかけて大きな人口流入傾向となっている。これらは、進学等により流出した人口がU・I・Jターン就職等により人口が回復しているものと推測する。
- ・40代以降の人口移動は、男性が-132人で転出超過、女性が+35人で転入超過となっている。特に70歳以上はいずれの年齢階級でも、女性が転入超過となっている。

【図表7 平成27年から令和2年の性別・5歳階級別人口移動】



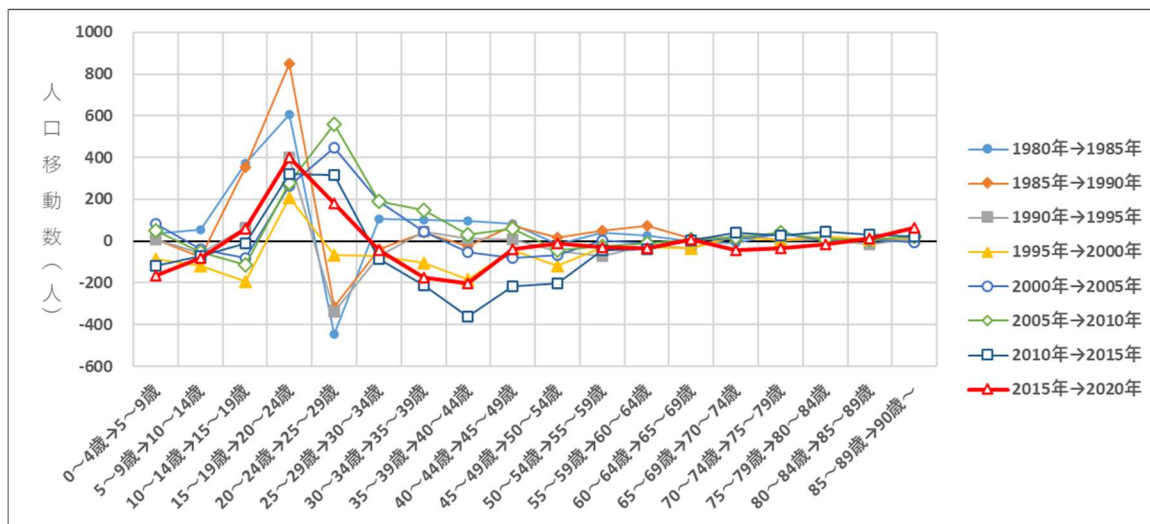
【出典】RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」）

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

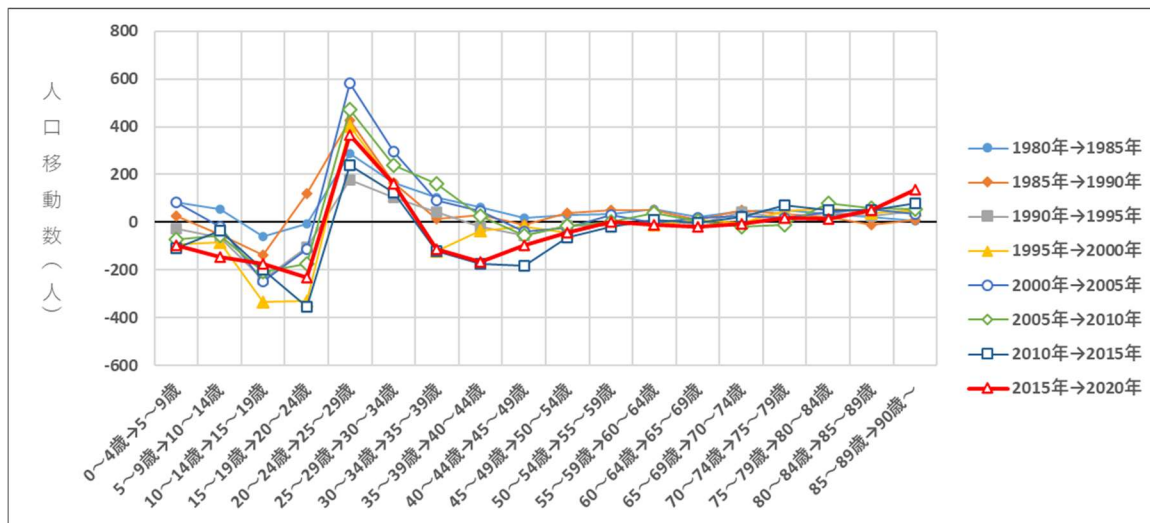
- ・男性では、平成 12 年（2000 年）以降、15～19 歳→20～24 歳及び 20～24 歳→25～29 歳の流入が高くなっている。10～14 歳→15～19 歳では、平成 12 年以降、流出が高くなっていたが、平成 27 年（2015 年）→令和元年（2020 年）では流入が高くなっている。5～9 歳→10～14 歳は 1980 年→1985 年を除き流出が高くなっている状況が続いている一方、80 歳以上は流入が高くなっている。
- ・女性では、20～24 歳→25～29 歳及び 25～29 歳→30～34 歳の流入が高い。10～14 歳→15～19 歳及び 15～19 歳→20～24 歳では、平成 12 年（2000 年）以降流出が続いている。一方で、70 歳以上のいずれの年齢階級においても流入が高い傾向となっている。

【図表 8 男女別年齢階級別人口移動の状況の長期的動向】

■男性



■女性

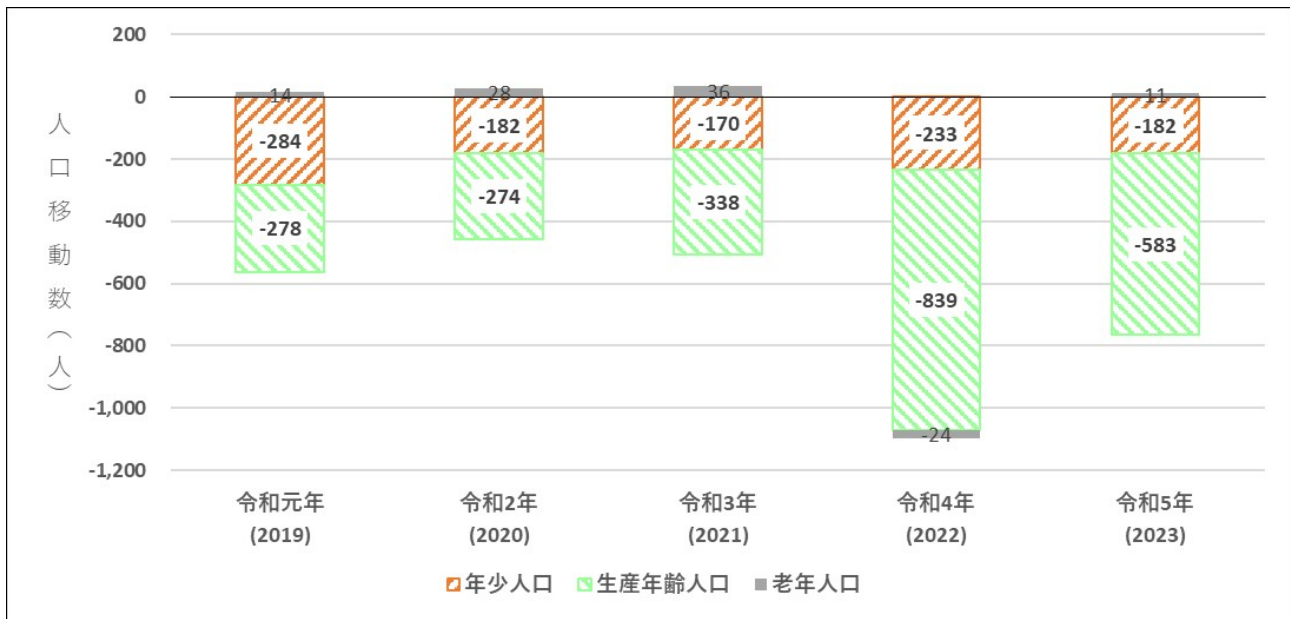


【出典】RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

(3) 人口移動の最近の状況

- 直近5ヵ年の人口移動の状況を年齢別にみると、年少人口及び生産年齢人口は一貫して転出超過となっている。老年人口は令和4年(2022年)で転出超過となったものの、それ以外の年は転入超過となっている。

【図表9 本市における年齢3階級別の人口移動の状況】



【出典】RESAS（総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」

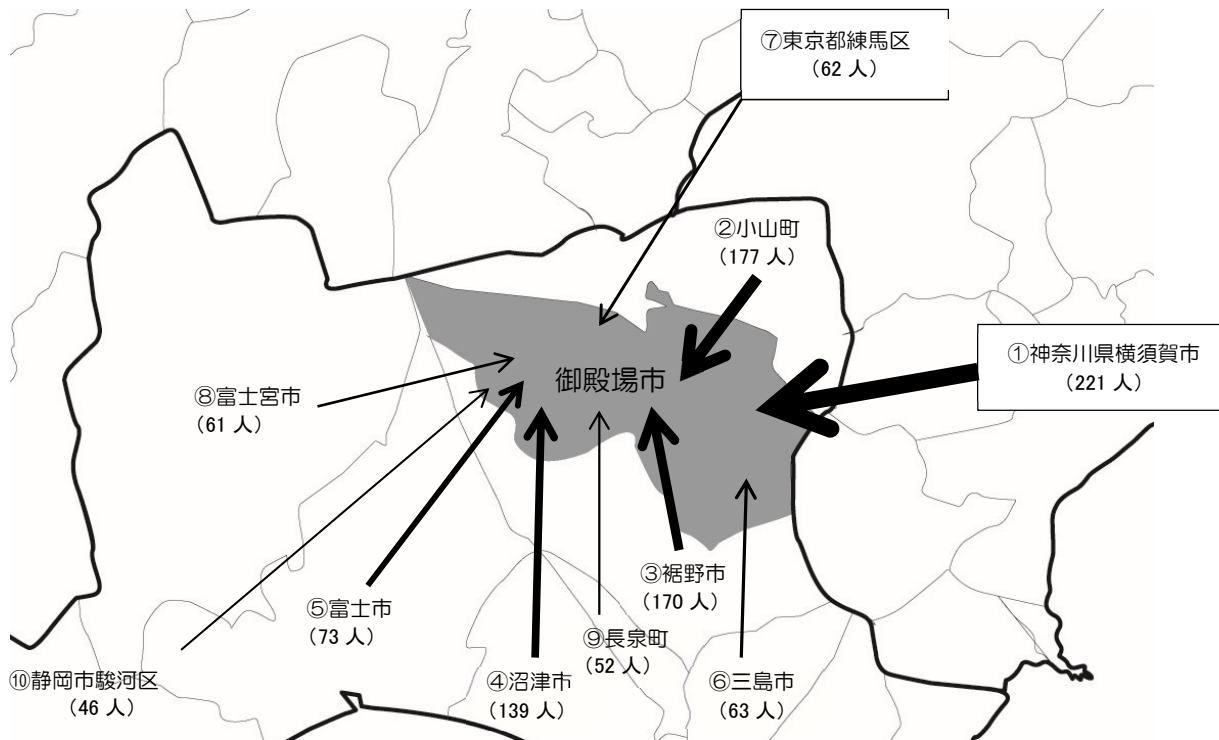
※プラスは転入超過、マイナスは転出超過を表す。
 ※各年とも1月1日から12月31日までを集計
 ※外国人を含まない

(4) 他市区町村との人口移動の状況

■御殿場市への転入

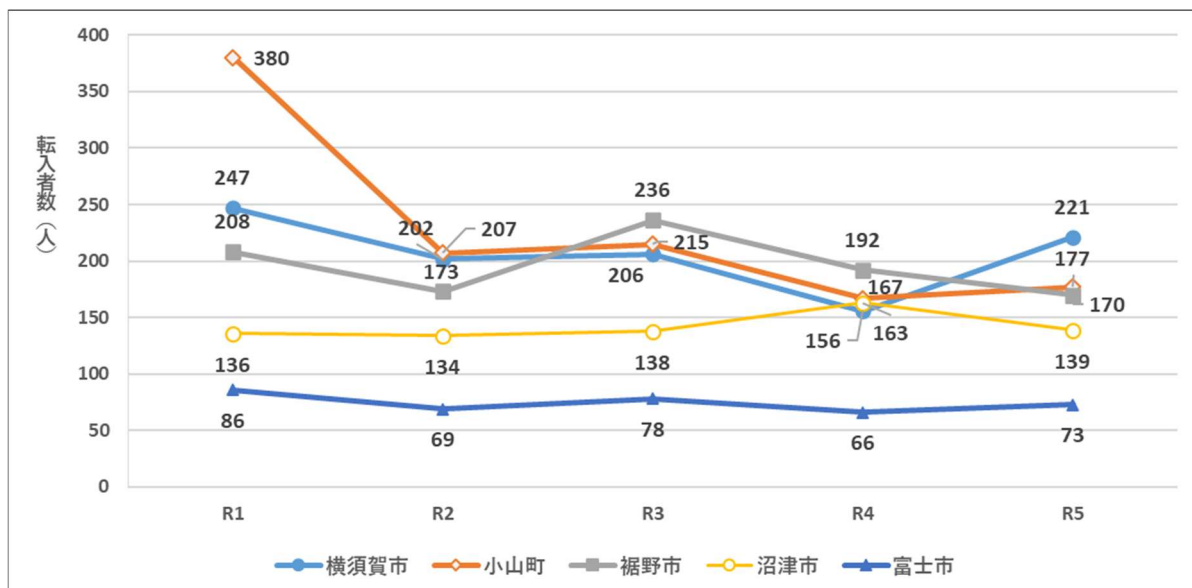
- ・本市は、近隣の裾野市や小山町をはじめ、静岡県東部地域からの人口流入が多くなっている。
- ・また、神奈川県横須賀市や東京都練馬区など、自衛隊の施設を有する市区からの人口流入も多く、自衛隊の施設を有する本市の人口移動の特徴となっている。

【図表 10 御殿場市への転入が多い上位 10 市区町村（令和5年度）】



【出典】住民基本台帳

【図表 11 市区町村別転入者数の推移】

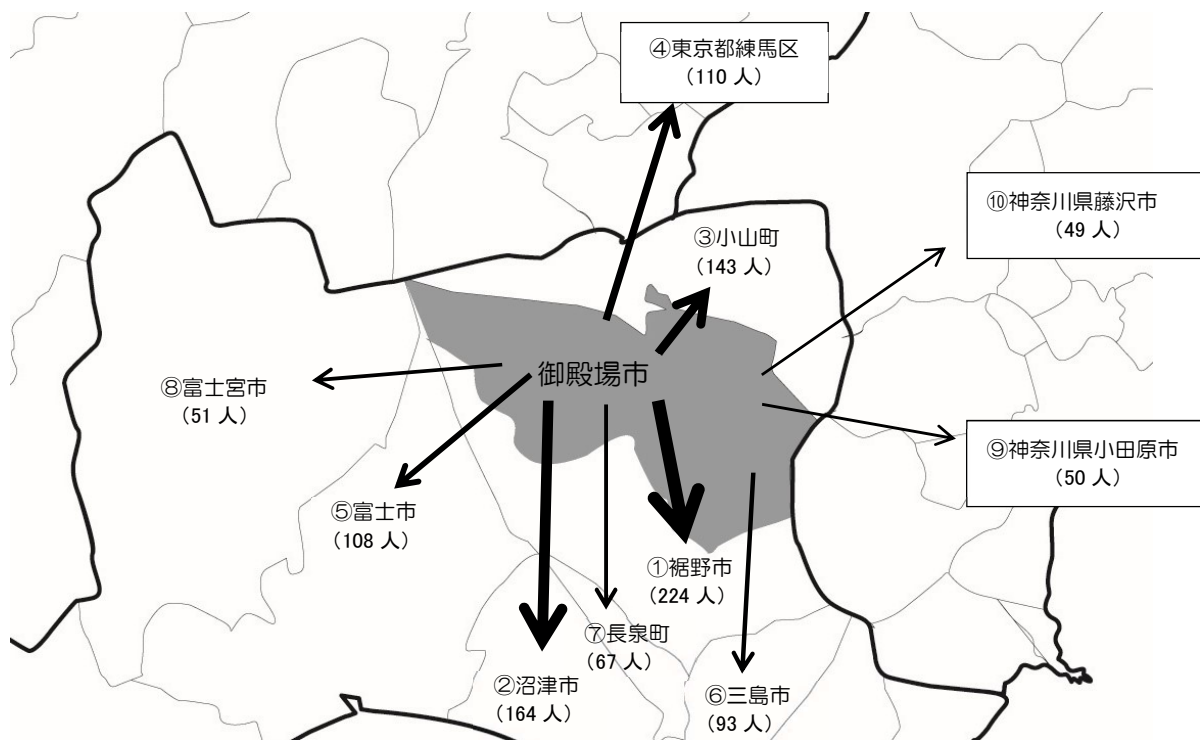


【出典】住民基本台帳

■御殿場市からの転出

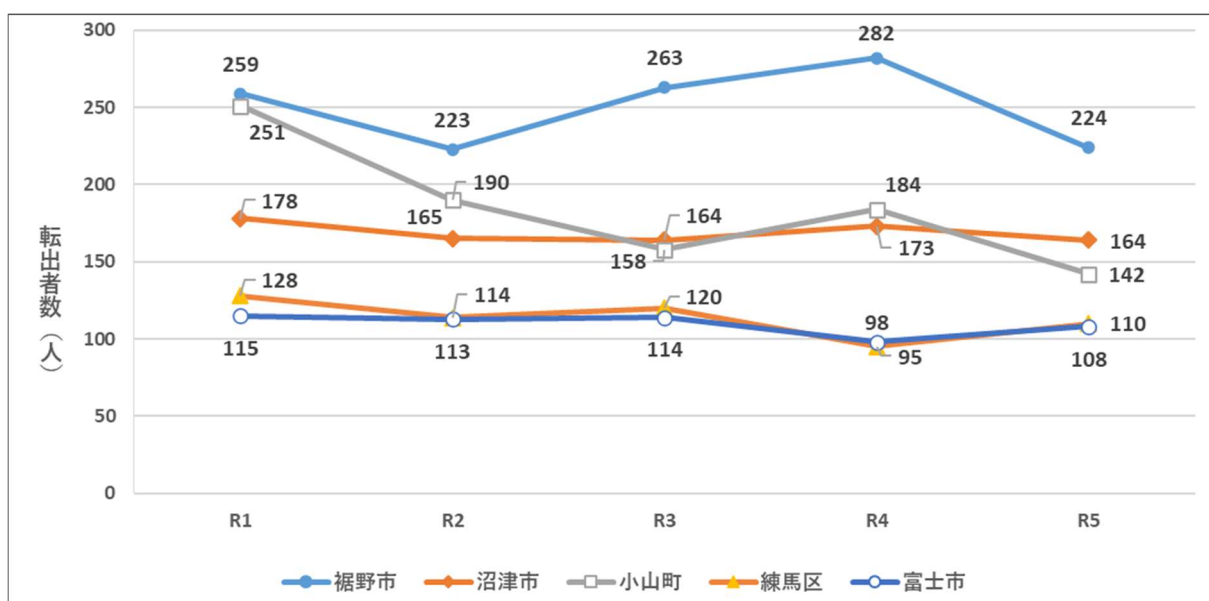
- ・転入と同じく、近隣の裾野市や小山町をはじめ、沼津市など、静岡県東部地域への人口流出が多い状況である。
- ・また、自衛隊の施設を有する市区への人口流出も目立っており、東京都練馬区への人口流出は毎年約100名を超えている。

【図表 12 御殿場市からの転出が多い上位 10 市区町村（令和5年度）】



【出典】住民基本台帳

【図表 13 市区町村別転出者数の推移】



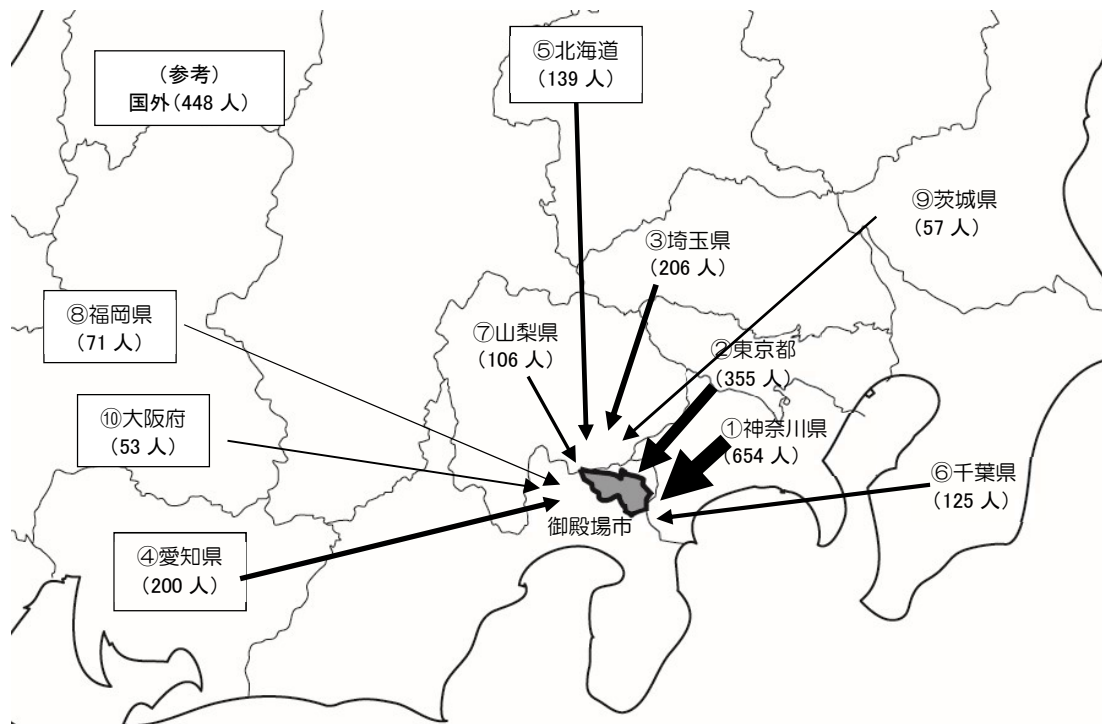
【出典】住民基本台帳

(5) 他都道府県との人口移動の状況

■御殿場市への転入

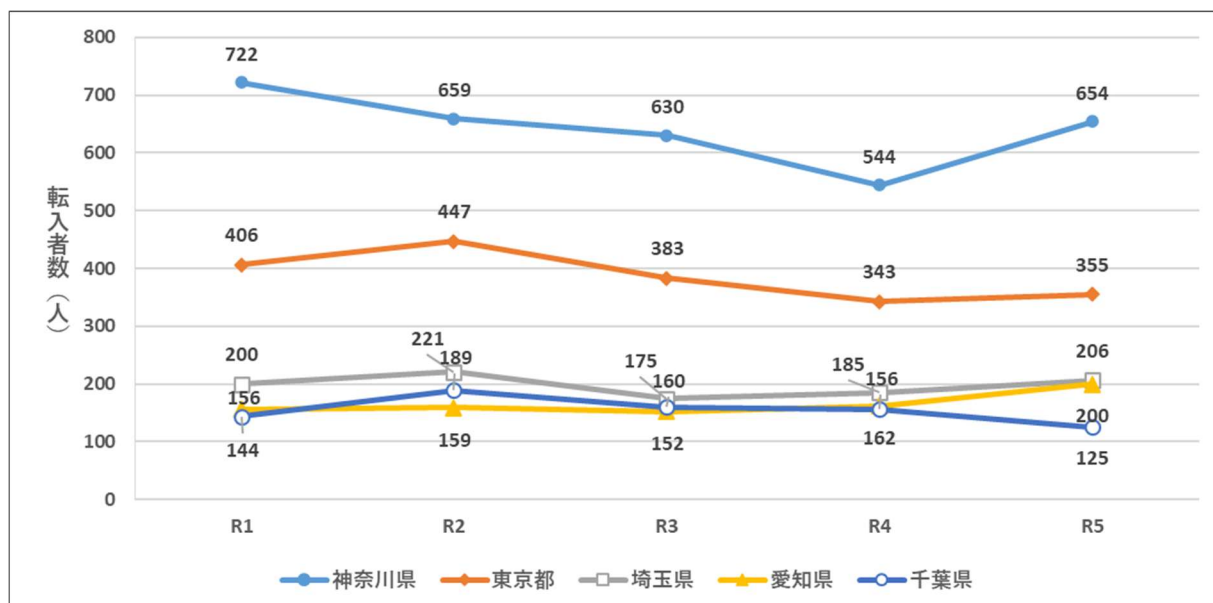
- ・本市に接する神奈川県からの転入が多く、次いで、東京都、埼玉県と続く。
- ・全体的に首都圏とその周辺部からの転入が多い状況となっている。
- ・直近5年間で転入元の都道府県の傾向に大きな変化はないが、令和5年度においては、北海道からの転入が139名あり全体で5位となった。

【図表 14 御殿場市への転入が多い上位10都道府県（令和5年度）】



【出典】住民基本台帳

【図表 15 都道府県別転入者数の推移】

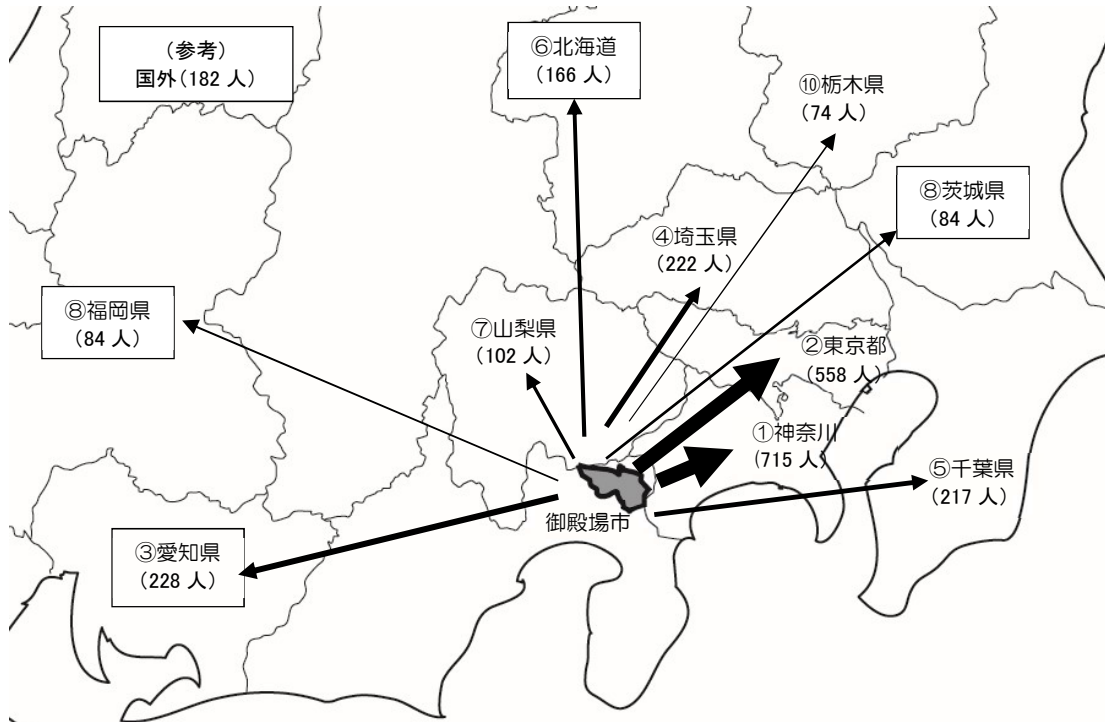


【出典】住民基本台帳

■御殿場市からの転出

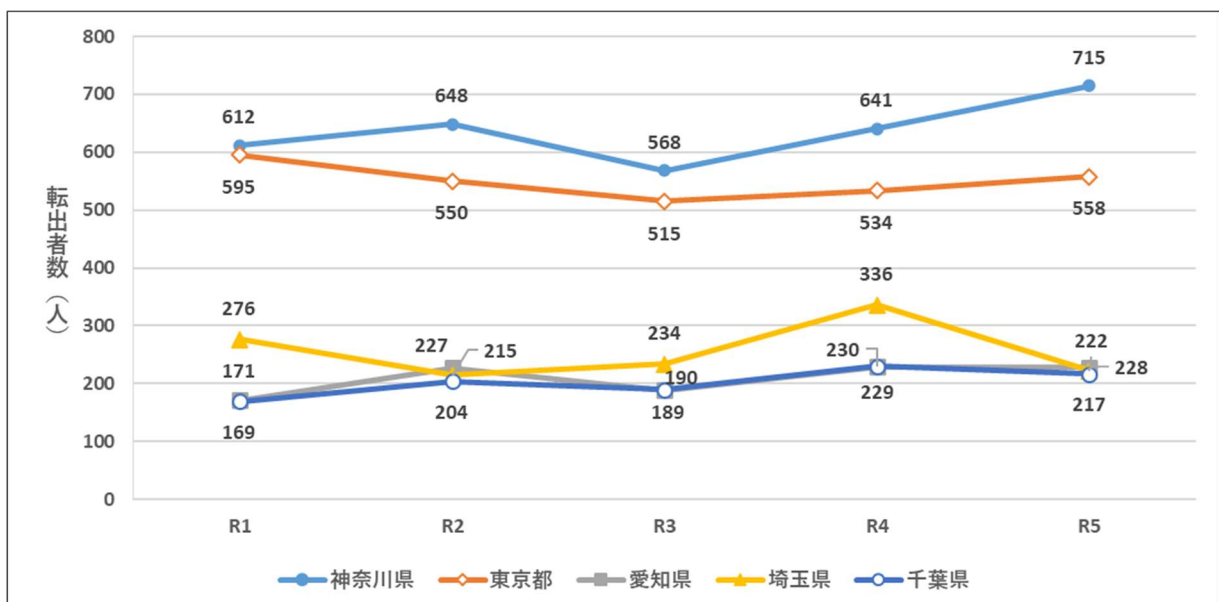
- ・転出先は、神奈川県や東京都が突出しており、埼玉県、千葉県なども含め、首都圏が多い。
- ・転入とは異なり、北海道、山梨県、福岡県なども転出先として上位に位置している。
- ・東京都への転出は減少傾向にある。

【図表 16 御殿場市からの転出が多い上位 10 都道府県（令和5年度）】



【出典】住民基本台帳

【図表 17 都道府県別転出者数の推移】



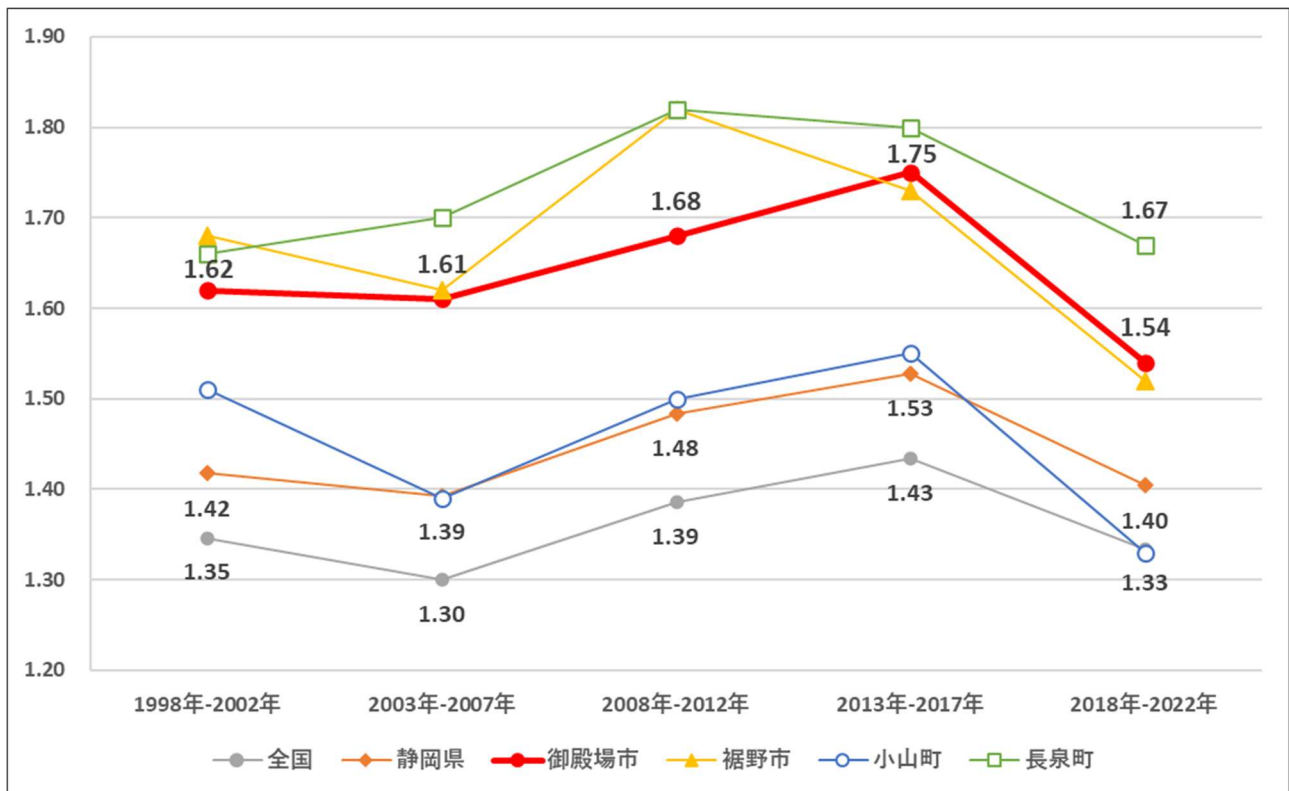
【出典】住民基本台帳

3. 出生に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較

- ・当市の合計特殊出生率は、全国、県より高い水準となっている。県全体では長泉町の水準が最も高く、近隣市町の中では、平成 25 年（2013 年）以降、当市が 2 番目に高い水準となっている。
- ・平成 20 年（2008 年）以降、当市の合計特殊出生率は増加傾向であったものの、現在は平成 10 年（1998 年）以降最も低い水準となっている。今後の推移が将来推計に大きく影響すると思われる。

【図表 18 合計特殊出生率の推移と近隣市町との比較】



【出典】 RESAS（国勢調査、人口動態調査、日本の地域別将来推計人口）

【参考】 静岡県内における合計特殊出生率

順位	市区町村名	合計特殊出生率 (2018-2022)	順位	市区町村名	合計特殊出生率 (2018-2022)	順位	市区町村名	合計特殊出生率 (2018-2022)	順位	市区町村名	合計特殊出生率 (2018-2022)
1	長泉町	1.67	11	磐田市	1.42	21	焼津市	1.35	31	伊豆市	1.27
2	菊川市	1.58	12	島田市	1.41	22	小山町	1.33	32	牧之原市	1.26
3	袋井市	1.56	13	富士市	1.41	23	下田市	1.33	33	伊東市	1.23
4	御殿場市	1.54	14	吉田町	1.41	24	沼津市	1.33	34	東伊豆町	1.22
5	掛川市	1.54	15	松崎町	1.39	25	富士宮市	1.33	35	熱海市	1.06
6	裾野市	1.52	16	河津町	1.37	26	三島市	1.33			
7	浜松市	1.45	17	湖西市	1.37	27	静岡市	1.31			
8	南伊豆町	1.45	18	西伊豆町	1.37	28	川根本町	1.30			
9	御前崎市	1.44	19	清水町	1.35	29	伊豆の国市	1.29			
10	函南町	1.43	20	藤枝市	1.35	30	森町	1.28			

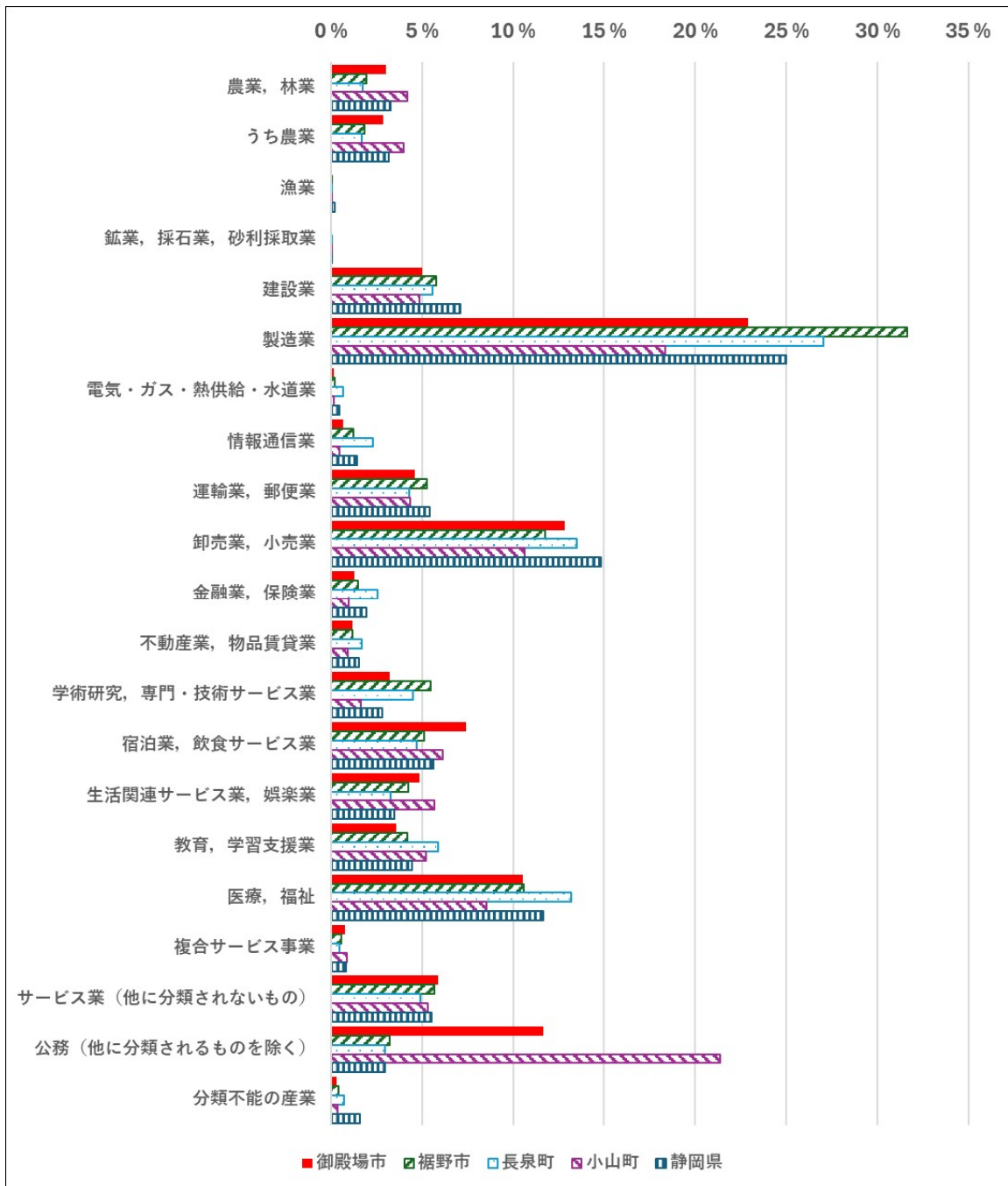
【出典】 RESAS（国勢調査、人口動態調査、日本の地域別将来推計人口）

4. 産業別の就業状況や雇用状況分析

(1) 近隣市町及び静岡県の産業人口の状況

- ・ 御殿場市の就業状況は、「宿泊業、飲食サービス業」、「公務（ほかに分類されるものを除く）」の割合が他市町・県に比べて高い。特に、「公務（ほかに分類されるものを除く）」については、小山町とともに突出している状況にある。これは自衛隊によるものと考えられる。
- ・ 一方、「農業、林業」、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」の割合は県よりも低い。

【図表 19 産業別就業者人口割合と近隣市町および静岡県との比較】

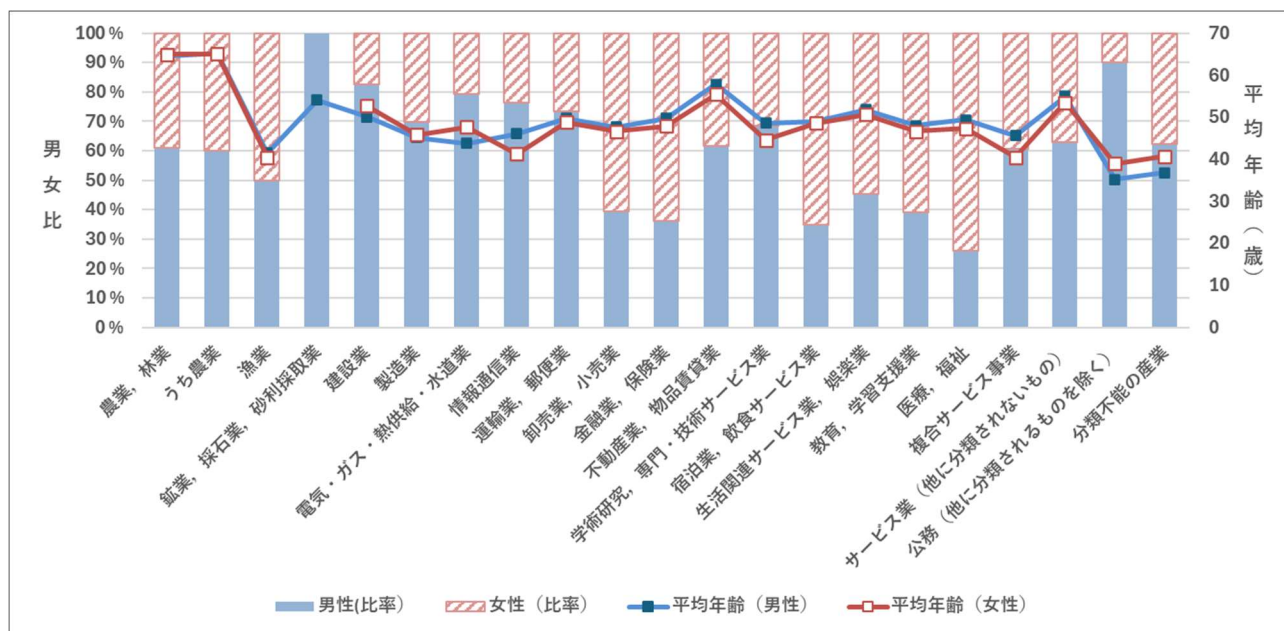


【出典】国勢調査

(2) 男女別産業人口の状況

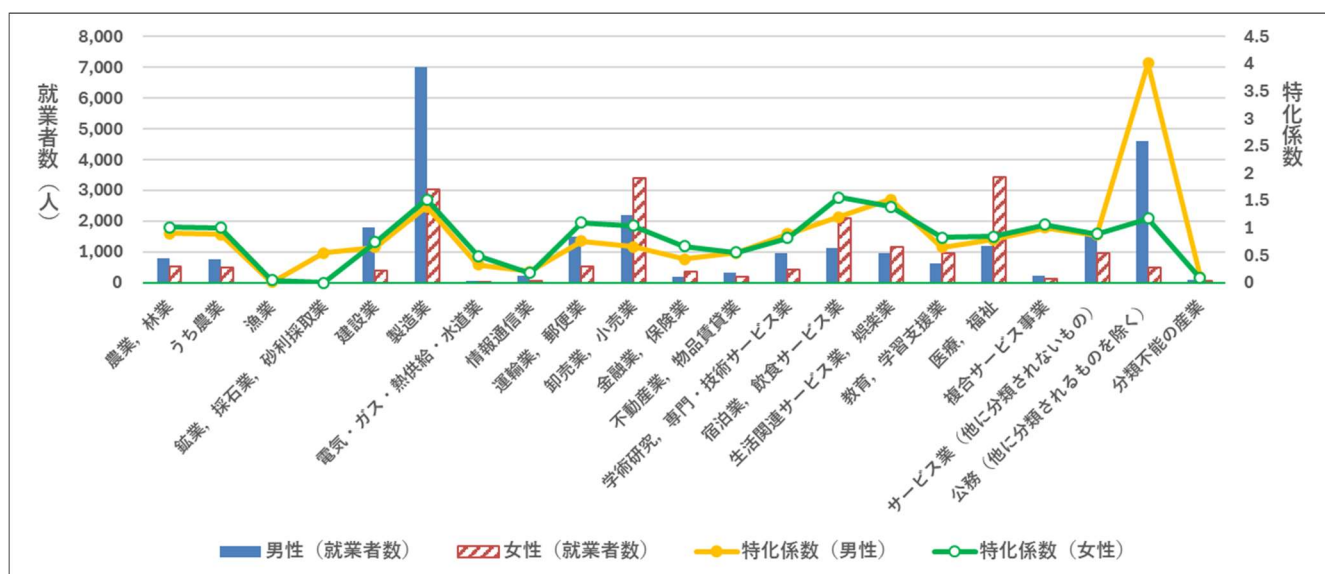
- 産業全体について、全般的に男性の占める割合が多い傾向がある。特に「建設業」は80%強、「公務（他に分類されるものを除く）」は90%以上を占めている。しかし、「医療・福祉」、「宿泊・飲食サービス業」などは女性の占める割合が高い。
- 平均年齢が最も高い産業は、農業分野の65歳、最も低い産業は公務の39歳、続いて分類不能の産業、複合サービス業、情報通信業と続き、40～41歳となっている。

【図表 20 産業別就業者男女比と平均年齢】



【出典】国勢調査

【参考】 男女別就業者状況と特化係数（対全国）



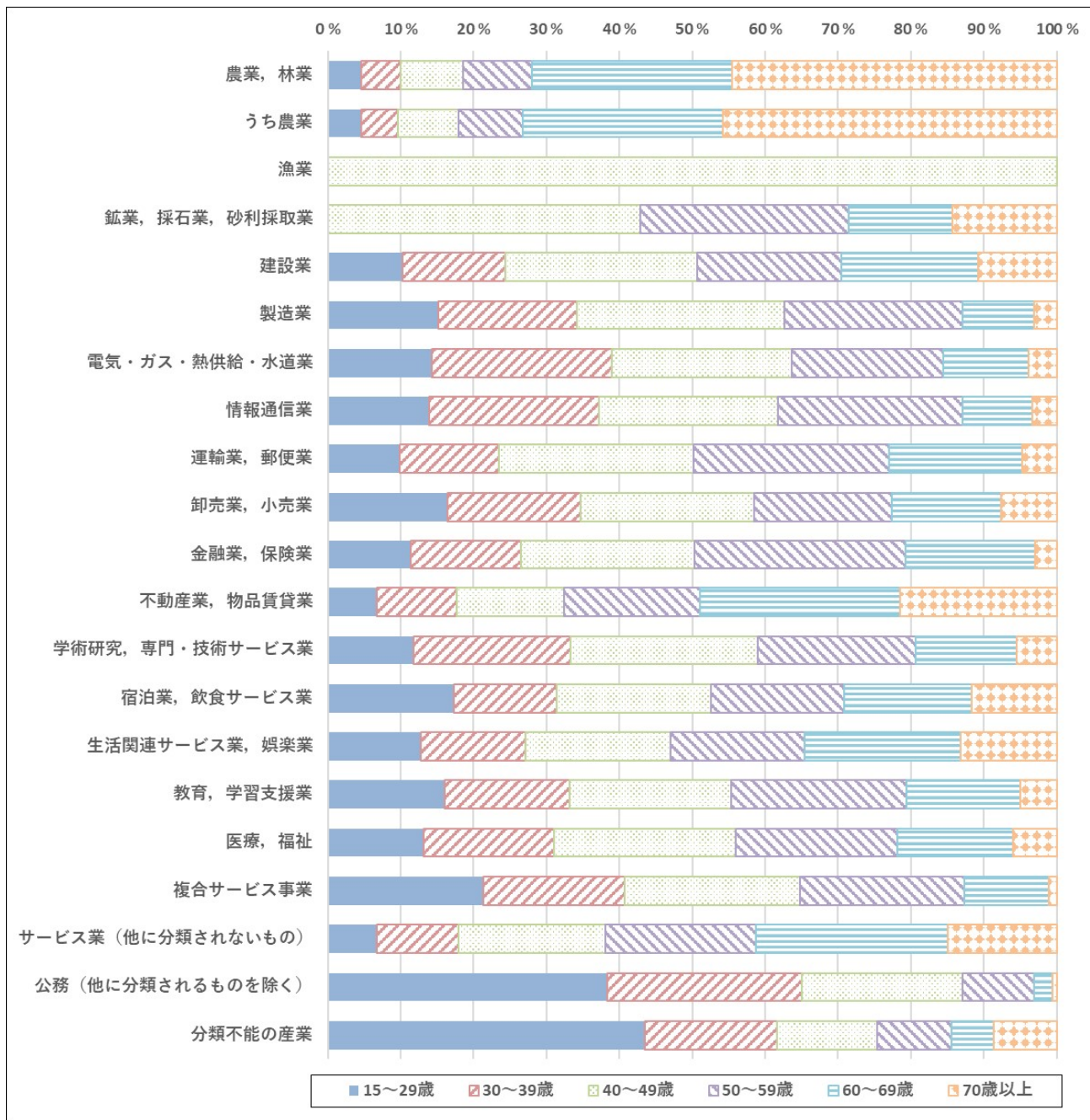
【出典】国勢調査

※特化係数：産業の業種構成などにおいて、その構成比を全国比と比較したものです。例えば特化係数が3であれば、その産業における就業者の割合が全国の割合と比べ3倍多いことを表します。

(3) 年齢階級別産業人口の状況

- ・ 農業、林業において、70歳以上の就業人口が多い。
- ・ 本市の特徴的な産業である製造業や卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業は、概ねバランスのとれた年齢層になっていると言えるが、40歳以下とそれ以上の年齢層で分けると、40歳以上のほうが製造業で50%、卸売・小売業で20%、卸売・小売業では25%高くなっている。
- ・ 若者の就業が低い産業として、金融保険業、運輸郵便業、不動産・物品賃貸業などがある。

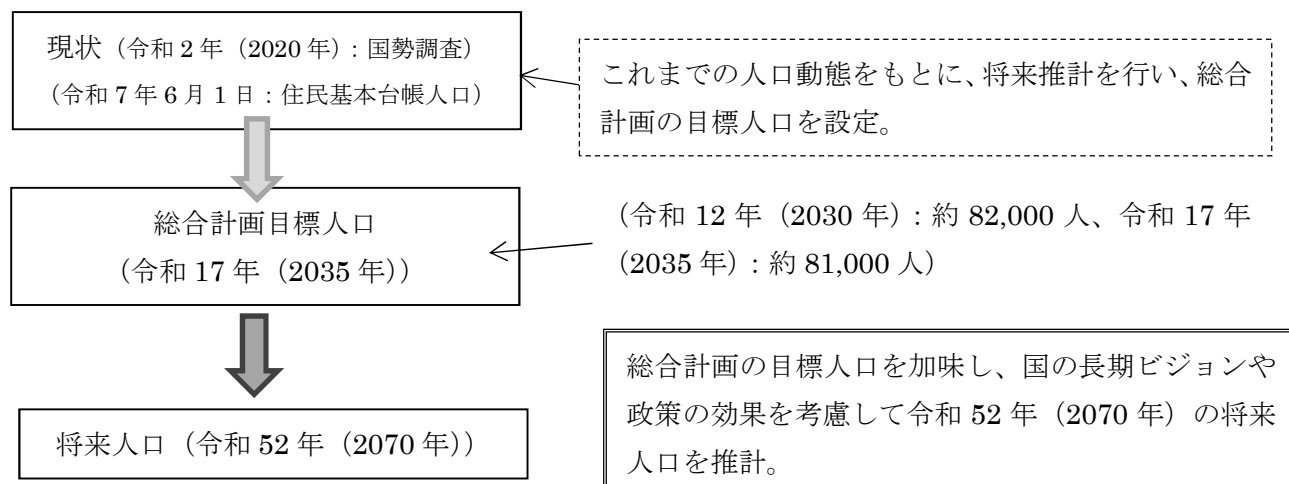
【図表 21 年齢階級別産業人口の状況】



【出典】 国勢調査

第3章 将来人口推計 [令和 52 年 (2070 年) まで]

1. 人口推計の概要



2. 将来人口の推計

(1) 分析方法

①社人研推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」）による推計値。令和 2 年度の国勢調査結果を基準として、将来の人口推計を行ったもの。

②シミュレーション A

合計特殊出生率：令和 22 年 (2040 年) までに国の希望出生率である 1.8 に、令和 32 年 (2050 年) には国が示す人口置換水準である 2.07 まで段階的に上昇すると仮定したもの。令和 7 年 (2025 年) 時点の値は、6 月 1 日現在の実績値である 1.54 としている。

社会移動率：第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課からヒアリングを行い、その結果をもとに人口変動を予測した値を純移動数として設定。純移動率は、令和 7 年 (2025 年) から令和 17 年 (2035 年) まで社人研推計値より 2.5% 上昇すると仮定したもの。

③シミュレーション B

合計特殊出生率：令和 22 年 (2040 年) までに国の希望出生率である 1.8 に、令和 32 年 (2050 年) には国が示す人口置換水準である 2.07 まで段階的に上昇すると仮定したもの。令和 7 年 (2025 年) 時点の値は、6 月 1 日現在の実績値である 1.54 としている。

社会移動率：第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課からヒアリングを行い、その結果をもとに人口変動を予測した値を純移動数として設定。純移動率は、令和 7 年 (2025 年) から令和 17 年 (2035 年) まで社人研推計値より 5% 上昇すると仮定したもの。

④シミュレーション C

合計特殊出生率：令和 12 年（2030 年）までに国の希望出生率である 1.8 に、令和 22 年（2040 年）には国が示す人口置換水準である 2.07 まで段階的に上昇すると仮定したもの。令和 7 年（2025 年）時点の値は、6 月 1 日現在の実績値である 1.54 としている。

社会移動率：第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課からヒアリングを行い、その結果をもとに人口変動を予測した値を純移動数として設定。純移動率は、令和 7 年（2025 年）から令和 17 年（2035 年）まで社人研推計値より 2.5%上昇すると仮定したもの。

⑤シミュレーション D

合計特殊出生率：令和 17 年（2035 年）までに国の希望出生率である 1.8 に、令和 27 年（2045 年）には国が示す人口置換水準である 2.07 まで段階的に上昇すると仮定したもの。令和 7 年（2025 年）時点の値は、6 月 1 日現在の実績値である 1.54 としている。

社会移動率：第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課からヒアリングを行い、その結果をもとに人口変動を予測した値を純移動数として設定。純移動率は、令和 7 年（2025 年）から令和 17 年（2035 年）まで社人研推計値より 2.5%上昇すると仮定したもの。

⑥シミュレーション E

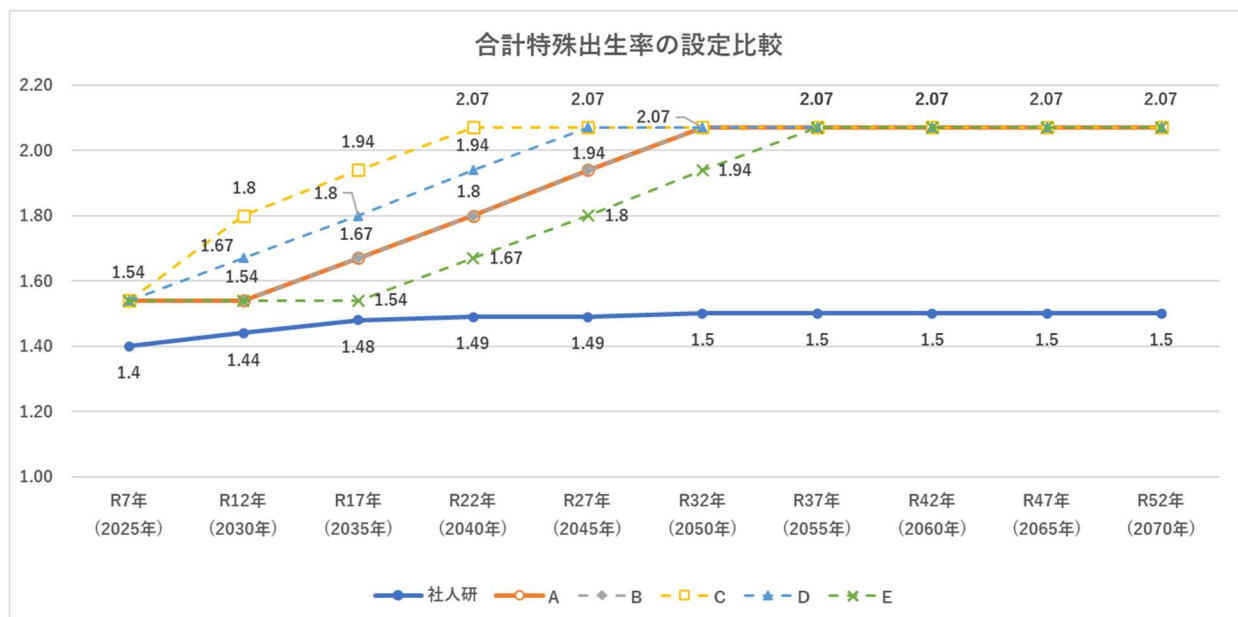
合計特殊出生率：令和 27 年（2045 年）までに国の希望出生率である 1.8 に、令和 37 年（2055 年）には国が示す人口置換水準である 2.07 まで段階的に上昇すると仮定したもの。令和 7 年（2025 年）時点の値は、6 月 1 日現在の実績値である 1.54 としている。

社会移動率：第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課からヒアリングを行い、その結果をもとに人口変動を予測した値を純移動数として設定。純移動率は、令和 7 年（2025 年）から令和 17 年（2035 年）まで社人研推計値より 2.5%上昇すると仮定したもの。

(2) 合計特殊出生率の想定

合計特殊出生率の設定をまとめると以下のようになる。

	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)	R52年 (2070年)
① 社人研	1.40	1.44	1.48	1.49	1.49	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
② シミュレーション A	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
③ シミュレーション B	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
④ シミュレーション C	1.54	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
⑤ シミュレーション D	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
⑥ シミュレーション E	1.54	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07



(3) 純移動率の設定

シミュレーション A、C、D 及び E においては、政策的効果により純移動率が全て 2.5% 上昇すると仮定した。具体的な移動率の設定は以下のようになる。

シミュレーション A,C,D,E	2025 年→2030 年		2030 年→2035 年	
	社人研推計値	2.5% 上昇値	社人研推計値	2.5% 上昇値
男				
0～4 歳→5～9 歳	-0.02552	-0.02488	-0.02225	-0.02169
5～9 歳→10～14 歳	-0.02836	-0.02765	-0.02661	-0.02594
10～14 歳→15～19 歳	-0.03447	-0.03361	-0.03397	-0.03312
15～19 歳→20～24 歳	0.18461	0.18923	0.18367	0.18826
20～24 歳→25～29 歳	0.14432	0.14793	0.15864	0.16261
25～29 歳→30～34 歳	0.02721	0.02789	0.00516	0.00529
30～34 歳→35～39 歳	-0.01696	-0.01654	-0.01445	-0.01409
35～39 歳→40～44 歳	-0.05020	-0.04895	-0.04654	-0.04538
40～44 歳→45～49 歳	-0.01830	-0.01784	-0.01766	-0.01722
45～49 歳→50～54 歳	-0.03390	-0.03305	-0.03253	-0.03172
50～54 歳→55～59 歳	-0.01756	-0.01712	-0.01744	-0.01700
55～59 歳→60～64 歳	-0.01093	-0.01066	-0.01213	-0.01183
60～64 歳→65～69 歳	-0.00017	-0.00017	-0.00045	-0.00044
65～69 歳→70～74 歳	0.00558	0.00572	0.00645	0.00661
70～74 歳→75～79 歳	0.00480	0.00492	0.00768	0.00787
75～79 歳→80～84 歳	0.02225	0.02281	0.01078	0.01105
80～84 歳→85～89 歳	0.01046	0.01072	0.01958	0.02007
85～89 歳→90～94 歳	0.01096	0.01123	0.00666	0.00683
90 歳～→95 歳～	-0.00401	-0.00391	-0.00270	-0.00263

シミュレーション A,C,D,E	2025 年→2030 年		2030 年→2035 年	
	社人研推計値	2.5% 上昇値	社人研推計値	2.5% 上昇値
女				
0～4 歳→5～9 歳	-0.03135	-0.03057	-0.02810	-0.02740
5～9 歳→10～14 歳	-0.03686	-0.03594	-0.03512	-0.03424
10～14 歳→15～19 歳	-0.09385	-0.09150	-0.09383	-0.09148
15～19 歳→20～24 歳	-0.12172	-0.11868	-0.11239	-0.10958
20～24 歳→25～29 歳	0.26177	0.26831	0.22949	0.23523
25～29 歳→30～34 歳	0.12447	0.12758	0.10903	0.11176
30～34 歳→35～39 歳	0.00529	0.00542	0.00953	0.00977
35～39 歳→40～44 歳	-0.03064	-0.02987	-0.02701	-0.02633
40～44 歳→45～49 歳	-0.03698	-0.03606	-0.03610	-0.03520
45～49 歳→50～54 歳	-0.01762	-0.01718	-0.01699	-0.01657

50～54 歳→55～59 歳	-0.00625	-0.00609	-0.00460	-0.00449
55～59 歳→60～64 歳	0.00059	0.00060	-0.00132	-0.00129
60～64 歳→65～69 歳	-0.00295	-0.00288	-0.00169	-0.00165
65～69 歳→70～74 歳	0.00056	0.00057	0.00197	0.00202
70～74 歳→75～79 歳	0.01230	0.01261	0.01381	0.01416
75～79 歳→80～84 歳	0.01625	0.01666	0.01021	0.01047
80～84 歳→85～89 歳	0.01738	0.01781	0.02388	0.02448
85～89 歳→90～94 歳	0.00379	0.00388	0.00255	0.00261
90 歳～→95 歳～	-0.02005	-0.01955	-0.02262	-0.02205

シミュレーション B においては、政策的効果により純移動率が 5%上昇すると仮定した。具体的な移動率の設定は以下ようになる。

シミュレーション B	2025 年→2030 年		2030 年→2035 年	
	社人研推計値	5%上昇値	社人研推計値	5%上昇値
男				
0～4 歳→5～9 歳	-0.02552	-0.02424	-0.02225	-0.02114
5～9 歳→10～14 歳	-0.02836	-0.02694	-0.02661	-0.02528
10～14 歳→15～19 歳	-0.03447	-0.03275	-0.03397	-0.03227
15～19 歳→20～24 歳	0.18461	0.19384	0.18367	0.19285
20～24 歳→25～29 歳	0.14432	0.15154	0.15864	0.16657
25～29 歳→30～34 歳	0.02721	0.02857	0.00516	0.00542
30～34 歳→35～39 歳	-0.01696	-0.01611	-0.01445	-0.01373
35～39 歳→40～44 歳	-0.05020	-0.04769	-0.04654	-0.04421
40～44 歳→45～49 歳	-0.01830	-0.01739	-0.01766	-0.01678
45～49 歳→50～54 歳	-0.03390	-0.03221	-0.03253	-0.03090
50～54 歳→55～59 歳	-0.01756	-0.01668	-0.01744	-0.01657
55～59 歳→60～64 歳	-0.01093	-0.01038	-0.01213	-0.01152
60～64 歳→65～69 歳	-0.00017	-0.00016	-0.00045	-0.00043
65～69 歳→70～74 歳	0.00558	0.00586	0.00645	0.00677
70～74 歳→75～79 歳	0.00480	0.00504	0.00768	0.00806
75～79 歳→80～84 歳	0.02225	0.02336	0.01078	0.01132
80～84 歳→85～89 歳	0.01046	0.01098	0.01958	0.02056
85～89 歳→90～94 歳	0.01096	0.01151	0.00666	0.00699
90 歳～→95 歳～	-0.00401	-0.00381	-0.00270	-0.00257

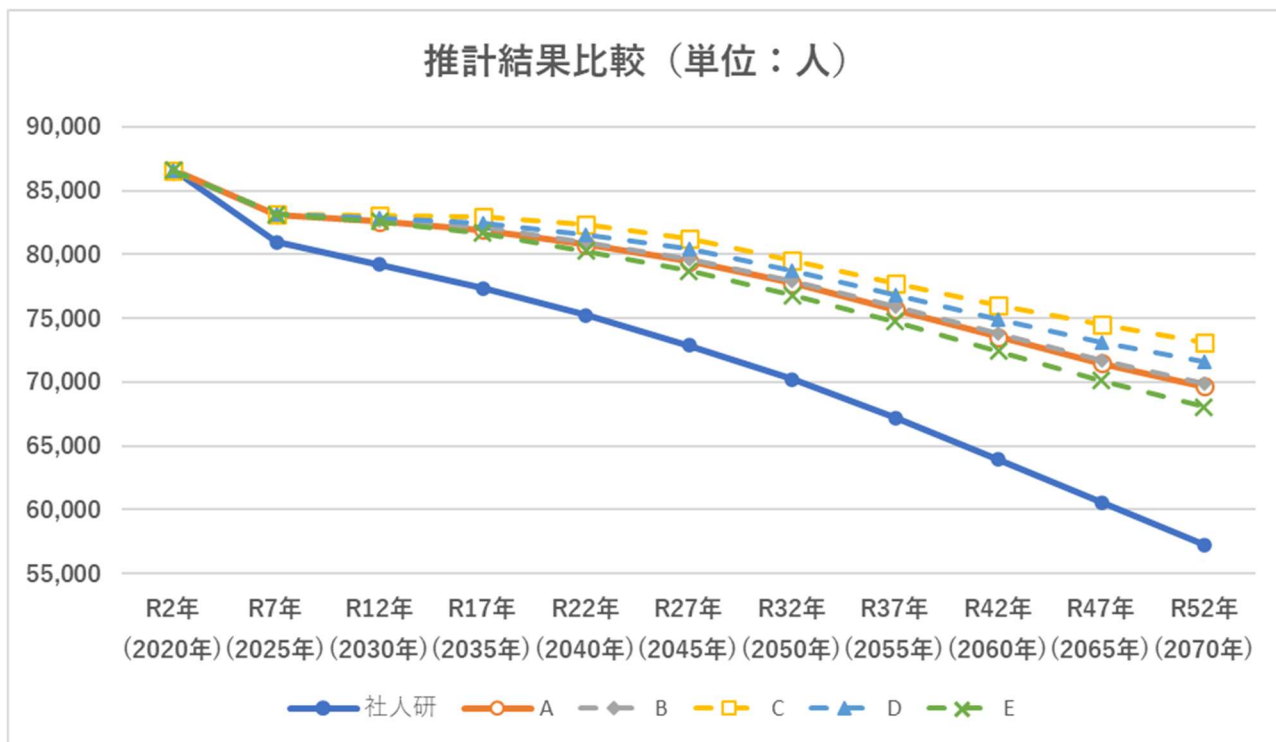
シミュレーション B	2025 年→2030 年		2030 年→2035 年	
	社人研推計値	5%上昇値	社人研推計値	5%上昇値
女				
0～4 歳→5～9 歳	-0.03135	-0.02978	-0.02810	-0.02670
5～9 歳→10～14 歳	-0.03686	-0.03502	-0.03512	-0.03336
10～14 歳→15～19 歳	-0.09385	-0.08916	-0.09383	-0.08914
15～19 歳→20～24 歳	-0.12172	-0.11563	-0.11239	-0.10677
20～24 歳→25～29 歳	0.26177	0.27486	0.22949	0.24096
25～29 歳→30～34 歳	0.12447	0.13069	0.10903	0.11448
30～34 歳→35～39 歳	0.00529	0.00555	0.00953	0.01001
35～39 歳→40～44 歳	-0.03064	-0.02911	-0.02701	-0.02566
40～44 歳→45～49 歳	-0.03698	-0.03513	-0.03610	-0.03430
45～49 歳→50～54 歳	-0.01762	-0.01674	-0.01699	-0.01614
50～54 歳→55～59 歳	-0.00625	-0.00594	-0.00460	-0.00437
55～59 歳→60～64 歳	0.00059	0.00062	-0.00132	-0.00125
60～64 歳→65～69 歳	-0.00295	-0.00280	-0.00169	-0.00161
65～69 歳→70～74 歳	0.00056	0.00059	0.00197	0.00207
70～74 歳→75～79 歳	0.01230	0.01292	0.01381	0.01450
75～79 歳→80～84 歳	0.01625	0.01706	0.01021	0.01072
80～84 歳→85～89 歳	0.01738	0.01825	0.02388	0.02507
85～89 歳→90～94 歳	0.00379	0.00398	0.00255	0.00268
90 歳～→95 歳～	-0.02005	-0.01905	-0.02262	-0.02149

(4) 推計結果

各分析方法による推計結果は以下のようになる。

分析方法	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)	R52年 (2070年)
① 社人研推計	86,614	80,992	79,215	77,352	75,256	72,862	70,202	67,213	63,955	60,580	57,257
② シミュレーション A	86,614	83,142	82,564	81,929	80,787	79,458	77,745	75,701	73,542	71,464	69,643
③ シミュレーション B	86,614	83,142	82,652	82,108	80,987	79,676	77,974	75,937	73,788	71,723	69,919
④ シミュレーション C	86,614	83,142	83,090	82,980	82,349	81,217	79,552	77,778	76,065	74,502	73,120
⑤ シミュレーション D	86,614	83,142	82,827	82,449	81,563	80,460	78,769	76,855	74,909	73,112	71,561
⑥ シミュレーション E	86,614	83,142	82,564	81,666	80,270	78,700	76,794	74,728	72,436	70,144	68,056

※推計プログラムは、国が提供したワークシートを使用した。

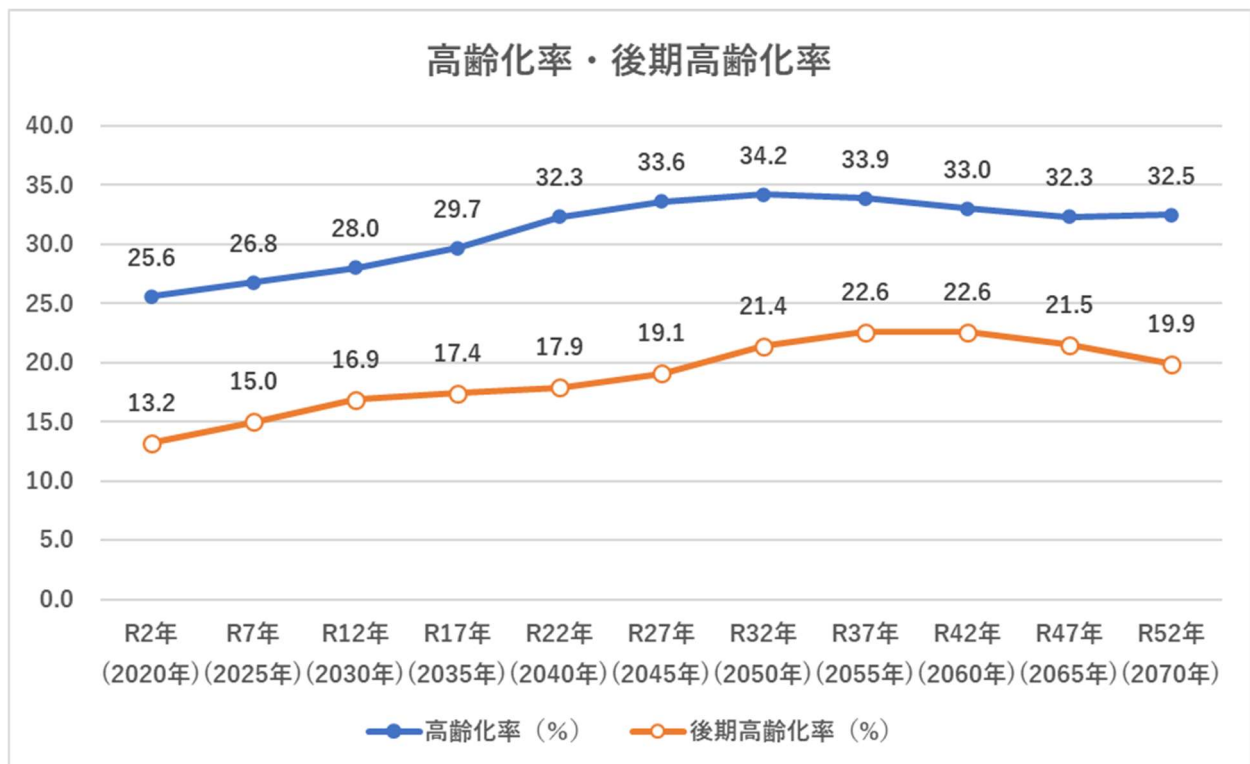


(5) 推計結果に基づく考察

シミュレーション A に基づいて年齢 3 区分による人口比率を集計すると以下のようになる。

	R2年 (2020年)	R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)	R52年 (2070年)
総人口	86,614	83,142	82,564	81,929	80,787	79,458	77,745	75,701	73,542	71,464	69,643
0～14歳	11,334	9,478	8,785	8,893	9,849	10,379	10,369	9,808	9,110	8,784	8,980
15～64歳	53,069	51,364	50,682	48,725	44,827	42,361	40,821	40,216	40,127	39,590	38,000
65歳以上	22,211	22,300	23,097	24,311	26,112	26,718	26,556	25,677	24,305	23,089	22,663
高齢化率 (%)	25.6	26.8	28.0	29.7	32.3	33.6	34.2	33.9	33.0	32.3	32.5
75歳以上	11,397	12,495	13,954	14,248	14,440	15,162	16,639	17,094	16,631	15,364	13,847
後期高齢化率 (%)	13.2	15.0	16.9	17.4	17.9	19.1	21.4	22.6	22.6	21.5	19.9
合計特殊出生率	1.54	1.54	1.54	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
0～4歳人口	3,344	2,619	3,114	3,389	3,591	3,645	3,374	3,022	2,928	3,030	3,215

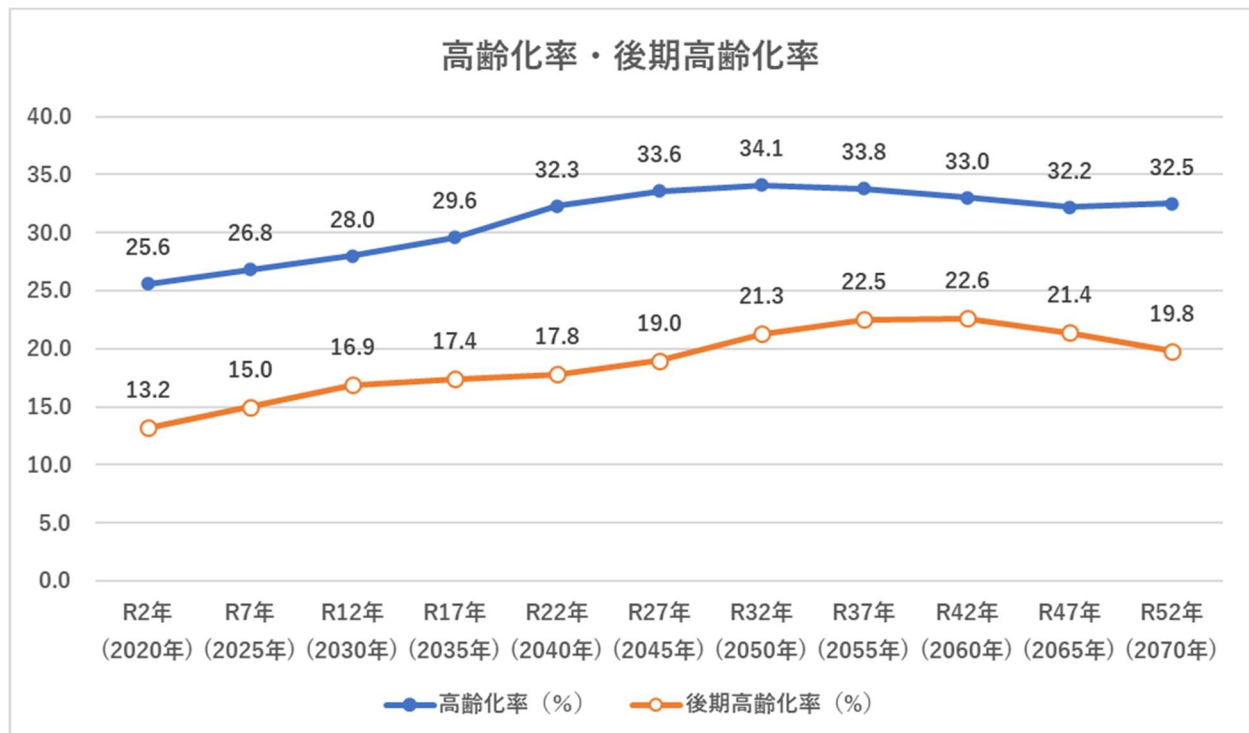
※小数点以下の四捨五入により、表中の総人口が各年齢層の合計と異なる場合がある



シミュレーション B に基づいて年齢 3 区分による人口比率を集計すると以下のようになる。

	R2 年 (2020 年)	R7 年 (2025 年)	R12 年 (2030 年)	R17 年 (2035 年)	R22 年 (2040 年)	R27 年 (2045 年)	R32 年 (2050 年)	R37 年 (2055 年)	R42 年 (2060 年)	R47 年 (2065 年)	R52 年 (2070 年)
総人口	86,614	83,142	82,652	82,108	80,987	79,676	77,974	75,937	73,788	71,723	69,919
0～14 歳	11,334	9,478	8,797	8,925	9,897	10,439	10,428	9,858	9,150	8,821	9,021
15～64 歳	53,069	51,364	50,751	48,860	44,967	42,506	40,974	40,381	40,310	39,785	38,185
65 歳以上	22,211	22,300	23,103	24,323	26,123	26,731	26,572	25,699	24,328	23,117	22,714
高齢化率 (%)	25.6	26.8	28.0	29.6	32.3	33.6	34.1	33.8	33.0	32.2	32.5
75 歳以上	11,397	12,495	13,959	14,258	14,448	15,167	16,644	17,102	16,643	15,380	13,864
後期高齢化率 (%)	13.2	15.0	16.9	17.4	17.8	19.0	21.3	22.5	22.6	21.4	19.8
合計特殊出生率	1.54	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
0～4 歳人口	3,344	2,619	3,122	3,406	3,612	3,668	3,391	3,034	2,940	3,044	3,231

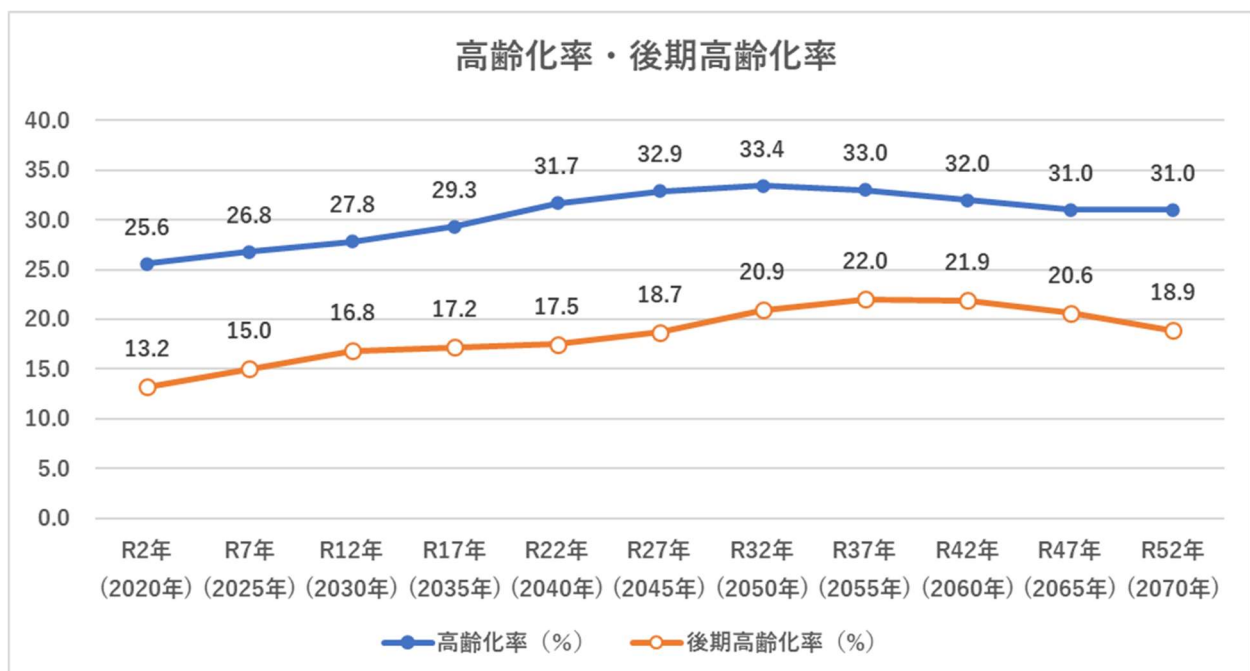
※小数点以下の四捨五入により、表中の総人口が各年齢層の合計と異なる場合がある



シミュレーション C に基づいて年齢 3 区分による人口比率を集計すると以下のようになる。

	R2年 (2020 年)	R7年 (2025 年)	R12年 (2030 年)	R17年 (2035 年)	R22年 (2040 年)	R27年 (2045 年)	R32年 (2050 年)	R37年 (2055 年)	R42年 (2060 年)	R47年 (2065 年)	R52年 (2070 年)
総人口	86,614	83,142	83,090	82,980	82,349	81,217	79,552	77,778	76,065	74,502	73,120
0～14 歳	11,334	9,478	9,311	9,944	11,410	11,671	11,207	10,295	9,627	9,572	9,977
15～64 歳	53,069	51,364	50,682	48,725	44,827	42,827	41,789	41,806	42,133	41,842	40,480
65 歳以上	22,211	22,300	23,097	24,311	26,112	26,718	26,556	25,677	24,305	23,089	22,663
高齢化率 (%)	25.6	26.8	27.8	29.3	31.7	32.9	33.4	33.0	32.0	31.0	31.0
75 歳以上	11,397	12,495	13,954	14,248	14,440	15,162	16,639	17,094	16,631	15,364	13,847
後期高齢化率 (%)	13.2	15.0	16.8	17.2	17.5	18.7	20.9	22.0	21.9	20.6	18.9
合計特殊出生率	1.54	1.54	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
0～4 歳人口	3,344	2,619	3,640	3,926	4,129	3,900	3,450	3,191	3,206	3,383	3,600

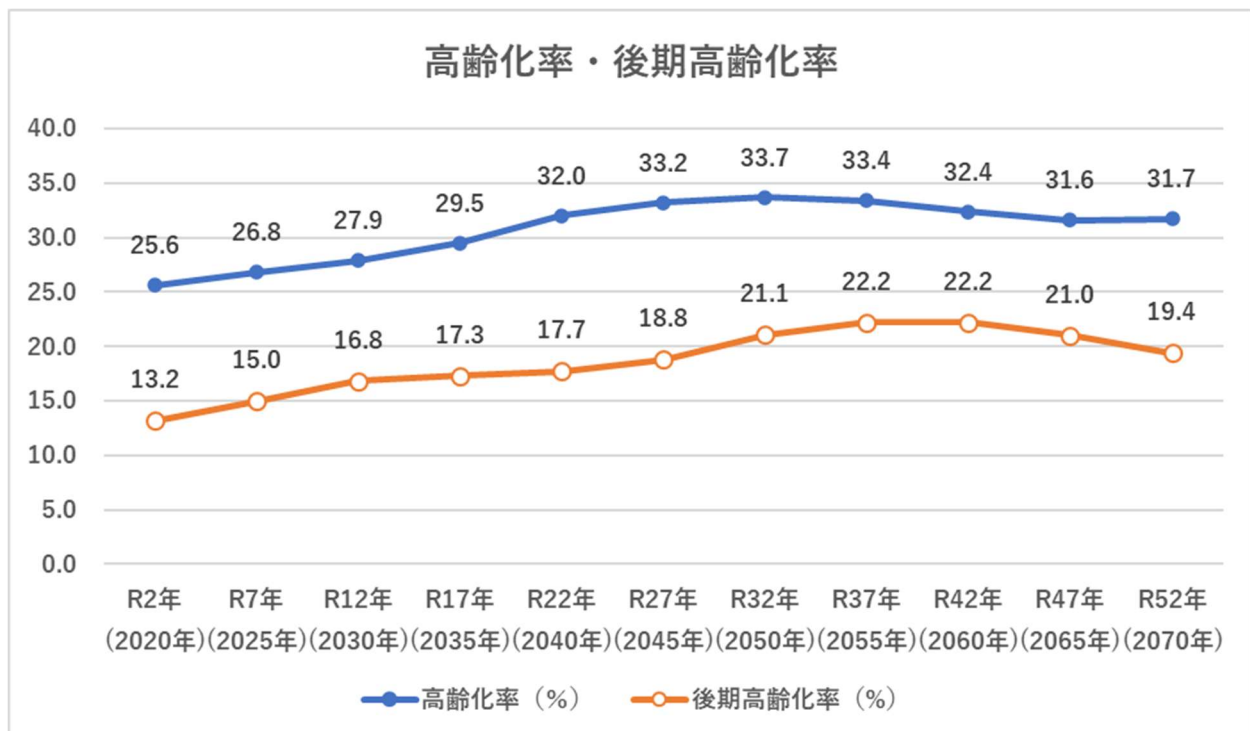
※小数点以下の四捨五入により、表中の総人口が各年齢層の合計と異なる場合がある



シミュレーション D に基づいて年齢 3 区分による人口比率を集計すると以下のようになる。

	R2 年 (2020 年)	R7 年 (2025 年)	R12 年 (2030 年)	R17 年 (2035 年)	R22 年 (2040 年)	R27 年 (2045 年)	R32 年 (2050 年)	R37 年 (2055 年)	R42 年 (2060 年)	R47 年 (2065 年)	R52 年 (2070 年)
総人口	86,614	83,142	82,827	82,449	81,563	80,460	78,769	76,855	74,909	73,112	71,561
0~14 歳	11,334	9,478	9,048	9,413	10,625	11,148	10,912	10,172	9,367	9,194	9,516
15~64 歳	53,069	51,364	50,682	48,725	44,827	42,594	41,300	41,006	41,238	40,829	39,381
65 歳以上	22,211	22,300	23,097	24,311	26,112	26,718	26,556	25,677	24,305	23,089	22,663
高齢化率 (%)	25.6	26.8	27.9	29.5	32.0	33.2	33.7	33.4	32.4	31.6	31.7
75 歳以上	11,397	12,495	13,954	14,248	14,440	15,162	16,639	17,094	16,631	15,364	13,847
後期高齢化率 (%)	13.2	15.0	16.8	17.3	17.7	18.8	21.1	22.2	22.2	21.0	19.4
合計特殊出生率	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
0~4 歳人口	3,344	2,619	3,377	3,652	3,860	3,900	3,412	3,106	3,066	3,224	3,430

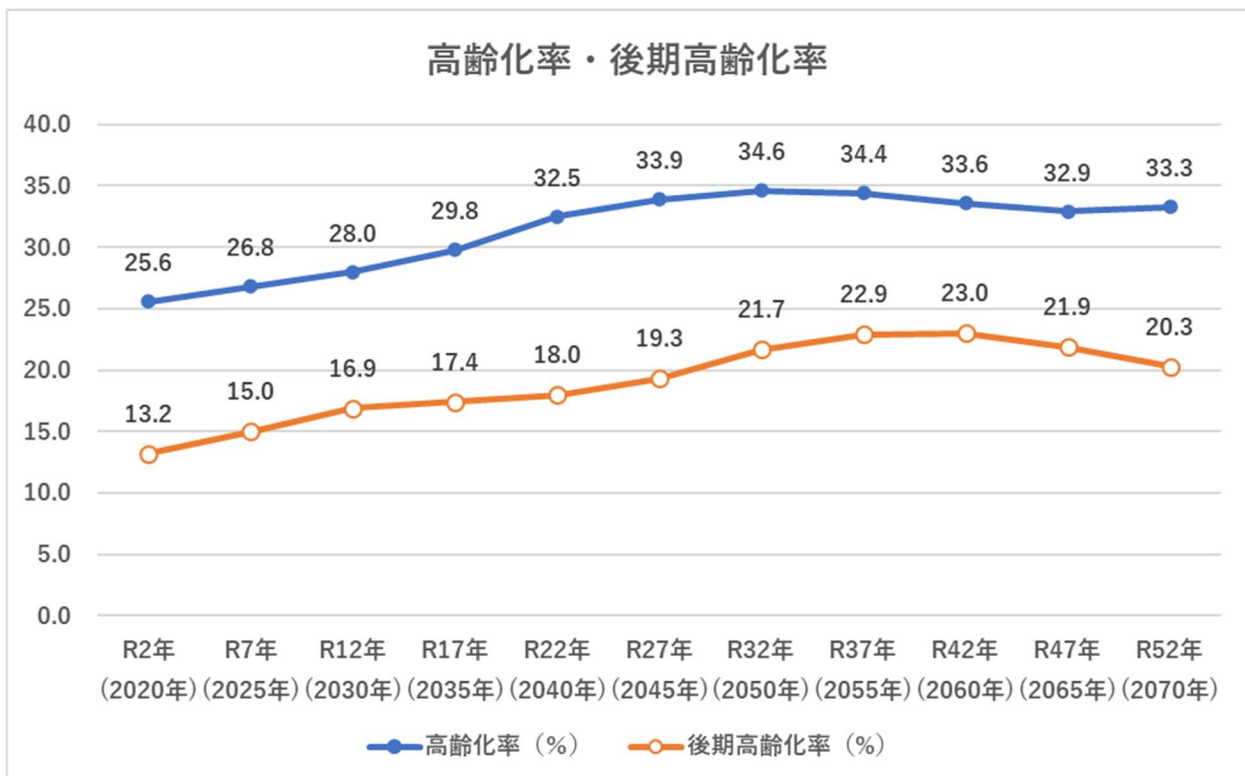
※小数点以下の四捨五入により、表中の総人口が各年齢層の合計と異なる場合がある



シミュレーション E に基づいて年齢 3 区分による人口比率を集計すると以下のようになる。

	R2年 (2020 年)	R7年 (2025 年)	R12年 (2030 年)	R17年 (2035 年)	R22年 (2040 年)	R27年 (2045 年)	R32年 (2050 年)	R37年 (2055 年)	R42年 (2060 年)	R47年 (2065 年)	R52年 (2070 年)
総人口	86,614	83,142	82,564	81,666	80,270	78,700	76,794	74,728	72,436	70,144	68,056
0～14 歳	11,334	9,478	8,785	8,630	9,332	9,620	9,652	9,313	8,781	8,530	8,580
15～64 歳	53,069	51,364	50,682	48,725	44,827	42,361	40,586	39,737	39,351	38,525	36,814
65 歳以上	22,211	22,300	23,097	24,311	26,112	26,718	26,556	25,677	24,305	23,089	22,663
高齢化率 (%)	25.6	26.8	28.0	29.8	32.5	33.9	34.6	34.4	33.6	32.9	33.3
75 歳以上	11,397	12,495	13,954	14,248	14,440	15,162	16,639	17,094	16,631	15,364	13,847
後期高齢化率 (%)	13.2	15.0	16.9	17.4	18.0	19.3	21.7	22.9	23.0	21.9	20.3
合計特殊出生率	1.54	1.54	1.54	1.54	1.67	1.8	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07
0～4 歳人口	3,344	2,619	3,114	3,125	3,331	3,391	3,154	2,985	2,845	2,892	3,029

※小数点以下の四捨五入により、表中の総人口が各年齢層の合計と異なる場合がある



第4章 人口の将来展望

1. 人口に関する市民意見（地区別懇談会より）

- ・第五次総合計画の策定に際して、地区別の意見を把握するための会議を下記のとおり開催した。

【開催日程】

御殿場地区：令和6年9月19日（木） 御殿場地域振興センター

富士岡地区：令和6年9月20日（金） 富士岡支所

原里地区：令和6年9月12日（木） 原里支所

玉穂地区：令和6年9月18日（水） 玉穂支所

印野地区：令和6年9月11日（水） 印野支所

高根地区：令和6年9月30日（月） 高根支所

- ・いずれの地区でも、人口減少や少子高齢化に関する懸念の声が多い。御殿場地区では人口が増えているとの声がある。また、一度市外に出た若者世代が、首都圏からなかなか帰ってこないとの意見も見られる。
- ・今後のまちづくりの方向性は、人口減少対策、若者が定住したくなる・戻ってきたくなるまちづくりなど特に若者世代の定住につながる取り組みが求められている。

地区	地区の魅力や特色	課題	今後のまちづくりの方向性
御殿場	<ul style="list-style-type: none"> ・開発できるエリアでは、人口が増えている。 ・新居が多くなり人材が増えている。 ・外国人も含めて移住定住が増えている。 ・暮らしやすい穏やかな地域。 ・歴史や文化のストーリー性に富み、格調高いまちづくりができています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子供が少なくなってきた。子供会に入らない家庭もある。 ・仕事に伴い、若い人は市外に出て行ってしまっている。 ・市街化調整区域には家が建てられない所があり、人口減少対策には規制緩和が必要と考える。 ・お祭り等の担い手が不足している。子供が少ない。 ・お年寄り世帯が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人が来ないのは仕事がないことに起因する。 ・教育に特化したまちづくりが重要。教育水準が上がれば移住定住者も増える。両輪でやっていけば人口が増える。 ・第五次総合計画の大きな柱として「人口減少対策」を考えてもらいたい。経済や観光、交通等振興策を進めるうえでも基本スタンスとして人口減少対策を据えてもらいたい。
富士岡	<ul style="list-style-type: none"> ・地区内に2駅あり、御殿場線がアクセスの拠点となっている。 ・多くの観光客が地域内に滞在できる施設がある。 ・御殿場の隠れた穀倉地帯となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・進学や就職等で外に出た若い人の半数以上は帰ってきていない。 ・人口減少が進み、子どもが少ない。 ・単身世帯が目立つようになった。 ・市中心地域にある公共施設へのアクセスが不便に感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・富士岡支所の施設整備が必要。施設を核にお祭りの魅力を上げれば、若い人が御殿場に戻ってくると思う。 ・市外へ出ていった人が戻ってくる環境整備が必要。 ・駅周辺を整備すれば新たな魅力創出につながると思う。 ・公共施設をつなぐ交通機関の充実。 ・女性や若者が地域で活躍しやすい環境、魅力、まちづくりが必要と思う。

地区	地区の魅力や特色	課題	今後のまちづくりの方向性
原里	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的に人は減っているが、地元に残り学校や地域のボランティア等で子供たちの活動をバックアップしてくれる人がある。 • 幼・保・小の交流が活発。 • 教育環境が良く、公園等も充実し、御殿場らしい風情を感じられる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 近年、独居老人が増えており、まちの過疎化が心配される。 • 人口減少、少子高齢化が進んでいる。世帯の数も減っている。 • 地元で育ち進学等で一度外へ出た子供たちが、希望に沿う職種や働きたい場所がないため戻ってこない。 • 火防隊や婦人会等の担い手が不足している。若者が外に出ていき、戻ってくる者が少ない。 • 工業団地があっても雇用効果が薄く人口増加に寄与していない。 • 若者が働きたくなる企業誘致や、子育て世帯への支援強化が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> • 人口増加を図るには、市街化調整区域がネックとなっており、住宅団地が新たに作れない。規制を見直せばよいのではないかと。 • 子供のうちから御殿場を好きになってもらう、そのためのまちづくりが必要であり、御殿場を愛せる教育も必要。 • 御殿場に留まることで、お得感を感じるまちづくりが必要と考える。 • 御殿場で育った子供が戻ってくるのが大事。そのためには若い世代の意見を聞いて反映してほしい。「人口増やそう課」を作っても良いのではないかと。
玉穂	<ul style="list-style-type: none"> • 公共施設が集約され、充実している。 • 自衛隊施設との共存・交流がはかられている。 • 人のまとまりがあり、繋がりが強い地域。 	<ul style="list-style-type: none"> • 10年前と比べ子供が少なくなり、高齢者世帯が増えた。 • 跡継ぎがないわけではないが、市内に良い就職先がないので帰ってこない。 • 今後、人口減少が進んだ際に、心の豊かさをキープできるのか。持続可能な現状維持が必要。発展ではなく、充実に視点を定める時期と思う。 • 人口減少の原因として、若者の就職先が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 市全体の問題として人口減少対策があるが、新たな子育て支援の補助金創設など、若者の目に留まる発信方法を検討してほしい。 • 新しく住民となった人と、地域との連帯がとれるとよいのでは。
印野	<ul style="list-style-type: none"> • 地区内に公共施設が充実している。 • 自然豊かで、新たな観光施設もできる予定のため、観光客の増加も見込める。 • 地域で助けあい、子育てをする意識がある。 • 演習場に最も近い地域。 	<ul style="list-style-type: none"> • 人口減少、少子高齢化が進んでいる。 • 結婚しない人が増えている。そのため、子供も生まれにくい。 • 高齢者が多く、子供が少なく、独身者が多い。 • 働く場所がなく、若者が大学卒業後に地元に戻らない。 • 人口減少対策にあたる上で、10年スパンは短い。各種施策を順位付けし、来年からでも対策をしなければならぬと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 他の自治体から人を呼ぶことは単なる人の奪い合いにすぎない。印野で育った子が印野に戻るような魅力ある職場を作る。この地に戻ってくるような施策を展開すべき。 • 印野地区は市街化調整区域だったので農家分家でしか建築できない。地元に住もうという人が家を建てられないと、市外に流出してしまう。市全体で規制緩和など姿勢を見せるべき。 • 人口を増やす政策目標や指標を立て、施策を進めていくべき。
高根	<ul style="list-style-type: none"> • 自然豊かな田園地帯が広がっている。 • 今後、新東名高速道路が全線開通するため、インフラ整備が進んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 豊かな自然がある一方、住むところや働く場所がなく、外から移り住むことができない。 • 結婚しても出て行ってしまうので、子どもが少なく、地区全体に元気がない。 • 少子高齢化、人口減少、後継者問題、消防団員の担い手不足、空き家増加等の課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> • インバウンド需要も見込み、高根地区ののどかな田園風景や富士山の眺望を生かしたビュースポット等を整備すべき。 • 農業体験や自然体験ができる学び場ともなっているので、これからの市の特色の一つとして生かせるのではないかと。

2. 目指すべき将来の方向

本市の人口は転出超過による社会減が続いており、少子高齢化も進むことから当分の間人口・生産年齢人口が減少するという事態を受け止め、人口減少のスピード抑制を図る取組を推進していく。

① 移住・定住促進

地域の魅力向上や快適な居住環境の確保、余暇やレジャーを楽しむ環境の整備などにより移住・定住を推進するとともに、地域活性化につながる関係人口の増加を促進する。

② 魅力ある雇用・就労の場の創出

若者や女性が本市へUIJターンすることを促進するため、魅力ある企業や多様な業種・職種の創出に取り組むとともに、スタートアップや起業を支援する。

③ 子育てしやすい環境の充実

本市の合計特殊出生率は、県内においては高い水準にあるが、全国的な少子化傾向は今後も続いていくことが想定される。“真の子育て支援日本一”の実現に向け、希望する誰もが安心して出産・子育てできるまちづくりを進める。

④ 地域の人材育成と教育の充実

人口減少が進む中、地域の活力の低下、地域コミュニティの希薄化、人材の不足など様々な課題が想定される。若い世代が地域に愛着を持ち、一度は地元を離れても、将来的に御殿場に戻り、地域を支える人材となるよう、産官学の連携により未来を担う人材の育成と、御殿場の環境を活かした教育に取り組む。

⑤ 健康寿命の延伸

全国的に長寿命化の傾向が進む中、本県ではお達者年齢が全国でもトップクラスとなっている。高齢者が心身ともに健康な状態を保ち、積極的に地域社会に参加することで、住み慣れた地域で自分らしい生活を元気に送ることのできるまちづくりを進める。

⑥ 多文化との共生

国際化の進展により、本市においても外国人が増加傾向にある。様々な国籍・言語・文化等をルーツに持つ人と互いに理解し尊重しあいながら、共生できる環境づくりを進める。

将来のまちの姿

“住み続けたい”をかなえる ～富士山とともにある ごてんば暮らし～

3. 人口の将来展望

「第3章 2. 将来人口の推計」に基づく検討の結果、シミュレーションAを採用した。

御殿場市人口の将来展望：第五次総合計画期間（令和8年度～17年度）において約81,000人、令和52年（2070年）において約69,000人を目指す。

① 合計特殊出生率の上昇

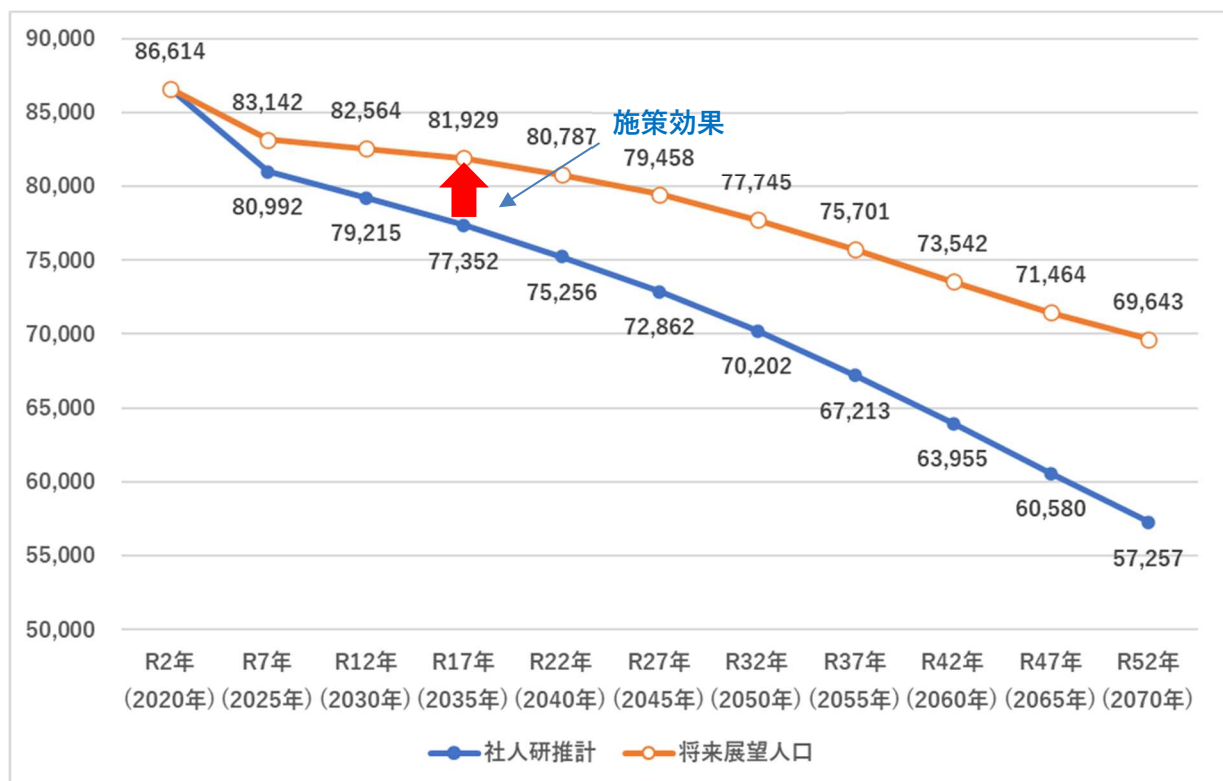
令和7年（2025年）の1.54から25年間をかけて2.07まで上昇させ、以降維持させる。

R7年 (2025年)	R12年 (2030年)	R17年 (2035年)	R22年 (2040年)	R27年 (2045年)	R32年 (2050年)	R37年 (2055年)	R42年 (2060年)	R47年 (2065年)	R52年 (2070年)
1.54	1.54	1.67	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

② 転出の抑制・転入の増加

社会移動率（国勢調査：令和7→17年）について、2.5%上昇させる。

第五次総合計画期間：約81,000人



【参考】 第五次総合計画における将来人口推計

- ・推計には社人研推計値や国が示している今後の目標値、第五次総合計画期間中に見込まれる人口増加に関する各課からのヒアリング結果を元を実施した。
- ・推計の期間は、令和 52（2070）年までとした。

（1）社会移動数の設定

シミュレーション A、B、C、D 及び E で、第五次総合計画期間中に見込まれる人口変動について、各担当課にヒアリングを行い、定量的な数値が示された下記の回答について社会移動数として反映させた。

- ①：市内において製造業の新規工場建設計画があり、50 人程度の雇用が見込まれる。
- ②：ふるさと就業奨励金の申請により、毎年度約 70 人程度の人口増加が見込まれる。
- ③：優良田園住宅（9 区画）、市街化調整区域の地区計画制度を活用した分譲地（29 区画）等の整備により 40 世帯・160 人以上の人口増加が見込まれる。

①については、御殿場市の製造業における男女の比率、年齢別就業人口割合を国勢調査（2020 年）から算出し、その割合に応じて、下図のように 50 人の増加を年齢階級ごとに割り当てた。

性別	人数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳
男	35	1	2	3	3	4	4	7	5	4	2
女	15	0	1	1	1	1	2	4	2	2	1

②については、まず年間 70 名、5 年間で合計 350 名を御殿場市の男女比に分けた。次に就業奨励金の性質上、申請者は生産年齢（15 歳～64 歳）が主たる申請者であると想定し、御殿場市における生産年齢人口比率に応じて移動数の増加として設定した。またこの施策が令和 17 年（2035 年）まで継続されるものと仮定した。

女	2020年	割合	割当数
計	24,166	1	170
15～19歳	1,996	0.082595382	14
20～24歳	1,721	0.071215758	12
25～29歳	1,946	0.080526359	14
30～34歳	2,185	0.090416287	15
35～39歳	2,564	0.106099479	18
40～44歳	2,839	0.117479103	20
45～49歳	3,345	0.138417612	24
50～54歳	2,755	0.114003145	19
55～59歳	2,461	0.101837292	17
60～64歳	2,354	0.097409584	17

男	2020年	割合	割当数
計	28,903	1	180
15～19歳	2,445	0.084593295	15
20～24歳	2,674	0.092516348	17
25～29歳	2,608	0.090232848	16
30～34歳	2,804	0.097014151	17
35～39歳	3,011	0.104176037	19
40～44歳	3,299	0.114140401	21
45～49歳	3,734	0.129190741	23
50～54歳	3,242	0.112168287	20
55～59歳	2,699	0.09338131	17
60～64歳	2,387	0.082586583	15

③は全年齢が対象になると想定し、160名を御殿場市の男女比及び年齢階級割合に応じて割り当てた。

男	2020年	割合	割当数
計	44,454	1	82
0～4歳	1,700	0.038241778	3
5～9歳	1,900	0.042740811	4
10～14歳	2,137	0.048072164	4
15～19歳	2,445	0.055000675	5
20～24歳	2,674	0.060152067	5
25～29歳	2,608	0.058667387	5
30～34歳	2,804	0.063076439	5
35～39歳	3,011	0.067732937	6
40～44歳	3,299	0.074211545	6
45～49歳	3,734	0.083996941	7
50～54歳	3,242	0.07292932	6
55～59歳	2,699	0.060714446	5
60～64歳	2,387	0.053695955	4
65～69歳	2,670	0.060062087	5
70～74歳	2,590	0.058262474	5
75～79歳	1,924	0.043280695	4
80～84歳	1,314	0.029558645	2
85～89歳	893	0.020088181	2
90～94歳	356	0.008008278	1
95歳～	67	0.001507176	0

女	2020年	割合	割当数
計	42,160	1	78
0～4歳	1,644	0.038994307	3
5～9歳	1,910	0.045303605	4
10～14歳	2,043	0.048458254	4
15～19歳	1,996	0.047343454	4
20～24歳	1,721	0.040820683	3
25～29歳	1,946	0.046157495	4
30～34歳	2,185	0.051826376	4
35～39歳	2,564	0.060815939	5
40～44歳	2,839	0.06733871	5
45～49歳	3,345	0.079340607	6
50～54歳	2,755	0.0653463	5
55～59歳	2,461	0.058372865	5
60～64歳	2,354	0.055834915	4
65～69歳	2,736	0.064895636	5
70～74歳	2,818	0.066840607	5
75～79歳	2,307	0.054720114	4
80～84歳	1,959	0.046465844	4
85～89歳	1,470	0.034867173	3
90～94歳	781	0.018524668	1
95歳～	326	0.007732448	1

(2) 社会移動率の設定

同じくシミュレーション A、C、D、E で、定量的な数値が示されていない下記の回答について、移動数の設定が難しいため、全年齢階級の純移動率を 2.5%引き上げるものと仮定してシミュレーションを実施した。シミュレーション B では 5%引き上げるものとしている。

- ① : 計画期間前期に富士岡・原里地区内の市街化区域を含むエリアで地籍調査を実施する。調査の成果により土地の境界等が明確化することによって民間開発が促され、宅地造成や集合住宅の新築・建て替え等、土地の流動化・有効利用が活発になるため、定住人口の増加等が見込まれる。
(第 7 次国土調査十箇年計画において中山・大坂・川島田地先等の人口集中地区周辺で連続して地籍調査を実施予定)
- ② : 空き家住宅改修促進事業により、空き家が利活用されることで、市外からの移住が見込まれる。
- ③ : 中心市街地における人口推移は、市の施策の効果もあつてか、過去 10 年一定であり、今後、民間投資による宅地分譲、マンション・アパートの新設も控えていることにより、人口微増が見込まれる。(規模不明)
- ④ : 夏刈南部工業団地等の工業用地が確保され、企業立地により雇用が創出されることで、人口増加が見込まれる。

(3) 合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率は、社人研推計値と異なる値を設定する場合は、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」に示している、希望出生率 1.8 や人口置換水準である 2.07 を基準とした。



御殿場市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン
(令和8年3月改定版)

発行：令和8年3月
発行者：静岡県御殿場市

〒412-8601 静岡県御殿場市萩原 483
TEL：0550-82-4421
FAX：0550-84-1661
<http://www.city.gotemba.shizuoka.jp/>